

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																								
	福岡県			I - 1		財政健全化等	×																																																																														
市町村名	みやま市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	19,078,960	20,606,114	実質収支比率	5.4	6.8																																																																								
						首都	×	歳出総額	18,394,599	19,803,637	経常収支比率	88.9	85.0																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	684,361	802,477	(※1)	(93.1)	(89.9)																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	104,261	56,732	標準財政規模	10,695,343	10,895,125																																																																								
						過疎	○	実質収支	580,100	745,745	財政力指数	0.41	0.41																																																																								
人口	27年国調(人)	38,139	産業構造(※5)		山振	×	単年度収支	-165,645	-5,934	公債費負担比率	11.3	11.1																																																																									
	22年国調(人)	40,732			低開発	×	積立金	492,925	424,251	健全化判断比率	-	-																																																																									
	増減率(%)	-6.4			指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	38,546	第1次	27年国調	3,042	22年国調	3,060	積立金取崩し額	400,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	38,420			16.9	16.7		実質単年度収支	-72,720	418,317	実質公債費比率	5.5	5.6																																																																								
	28.01.01(人)	39,084	第2次					基準財政収入額	3,599,780	3,549,833	資金不足比率(※4)																																																																										
	うち日本人(人)	39,003			4,488	4,701		基準財政需要額	8,716,474	8,483,692																																																																											
	増減率(%)	-1.4			24.9	25.6		標準税収入額等	4,509,664	4,436,561																																																																											
うち日本人(%)	-1.5	第3次		10,466	10,605		経常経費充当一般財源等	9,514,679	9,397,571																																																																												
				58.2	57.7		歳入一般財源等	12,813,821	12,675,785																																																																												
面積(km ²)	105.21						地方債現在高	15,491,886	15,528,884																																																																												
人口密度(人/km ²)	363						うち公的資金	14,529,026	14,417,327																																																																												
世帯数(世帯)	12,941						債務負担行為額(支出予定額)	2,022,735	516,813																																																																												
職員状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-																																																																										
	市区町村長	1	8,800		一般職員	323	1,017,773	3,151	土地開発基金現在高	380,000	380,000																																																																										
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	61	170,800	2,800	積立金現在高	5,191,479	5,098,554																																																																										
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	20	73,340	3,667	減債基金	1,084,009	1,133,415																																																																										
	議会議長	1	4,520		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	3,511,509	3,464,080																																																																										
	議会副議長	1	4,040		臨時職員	-	-	-																																																																													
	議会議員	15	3,850		合計	324	1,022,714	3,157																																																																													
						ラスパイレス指数	100.3																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 柳川みやま土木組合(一般会計)</td> <td>(21) 道の駅みやま</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地特別会計</td> <td>(4) 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 東山老人ホーム組合(一般会計)</td> <td>(22) みやまスマートエネルギー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 生活排水処理事業特別会計</td> <td>(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 有明生活環境施設組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 有明生活環境施設組合(広域火葬施設建設事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 有明生活環境施設組合(ごみ焼却施設建設事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(11) 柳川みやま土木組合(一般会計)	(21) 道の駅みやま	(2) 用地特別会計	(4) 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)		(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 東山老人ホーム組合(一般会計)	(22) みやまスマートエネルギー		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 生活排水処理事業特別会計	(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)			(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						(16) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)						(17) 有明生活環境施設組合(一般会計)						(18) 有明生活環境施設組合(広域火葬施設建設事業特別会計)						(19) 有明生活環境施設組合(ごみ焼却施設建設事業特別会計)						(20) 福岡県自治振興組合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(11) 柳川みやま土木組合(一般会計)	(21) 道の駅みやま																																																																																
(2) 用地特別会計	(4) 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)		(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 東山老人ホーム組合(一般会計)	(22) みやまスマートエネルギー																																																																																
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 生活排水処理事業特別会計	(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																																	
	(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																	
				(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																	
				(16) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)																																																																																	
				(17) 有明生活環境施設組合(一般会計)																																																																																	
				(18) 有明生活環境施設組合(広域火葬施設建設事業特別会計)																																																																																	
				(19) 有明生活環境施設組合(ごみ焼却施設建設事業特別会計)																																																																																	
				(20) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,546,846	18.6	3,546,846	34.7	普通税	3,546,800	100.0	-	
地方譲与税	210,872	1.1	210,872	2.1	法定普通税	3,546,800	100.0	-	
利子割交付金	3,125	0.0	3,125	0.0	市町村民税	1,421,236	40.1	-	
配当割交付金	10,204	0.1	10,204	0.1	個人均等割	51,278	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,776	0.0	6,776	0.1	所得割	1,234,852	34.8	-	
地方消費税交付金	626,178	3.3	626,178	6.1	法人均等割	53,766	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,357	0.1	12,357	0.1	法人税割	81,340	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,794,254	50.6	-	
自動車取得税交付金	56,119	0.3	56,119	0.5	うち純固定資産税	1,787,801	50.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,812	3.8	-	
地方特例交付金	12,788	0.1	12,788	0.1	市町村たばこ税	197,498	5.6	-	
地方交付税	6,279,892	32.9	5,697,640	55.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,697,640	29.9	5,697,640	55.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	582,252	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	46	0.0	-	
(一般財源計)	10,765,157	56.4	10,182,905	99.7	法定目的税	46	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	8,829	0.0	8,829	0.1	入湯税	46	0.0	-	
分担金・負担金	177,927	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	148,280	0.8	12,928	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	53,352	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,742,415	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,794,273	9.4	-	-	合計	3,546,846	100.0	-	
財産収入	144,230	0.8	13,844	0.1					
寄附金	159,594	0.8	-	-					
繰入金	667,036	3.5	-	-					
繰越金	802,477	4.2	-	-					
諸収入	269,551	1.4	23	0.0					
地方債	1,345,839	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	488,039	2.6	-	-					
歳入合計	19,078,960	100.0	10,218,529	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.7	95.7
(%)	年	98.8	96.6
	合計	98.4	94.5
	市町村民税	98.5	95.3
	純固定資産税	98.6	96.3
		98.2	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,302,151	実質収支	150,820
下水道	242,151	再差引収支	22,132
上水道	75,823	加入世帯数(世帯)	5,923
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,738
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	425,241	1人当り	142
その他	1,558,936	保険税(料)収入額	369
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,857	1.0	-	186,857	
総務費	2,361,254	12.8	106,264	2,056,497	
民生費	6,735,223	36.6	7,861	3,431,259	
衛生費	1,880,508	10.2	722,506	1,125,565	
労働費	48,860	0.3	-	48,066	
農林水産業費	1,571,509	8.5	719,793	837,889	
商工費	306,861	1.7	49,958	191,607	
土木費	1,327,308	7.2	910,592	790,559	
消防費	710,018	3.9	110,008	597,247	
教育費	1,718,537	9.3	243,531	1,399,560	
災害復旧費	34,323	0.2	-	10,250	
公債費	1,513,341	8.2	-	1,454,104	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,394,599	100.0	2,870,513	12,129,460	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,684,507	47.2	5,585,488	5,572,284	52.0
人件費	3,205,276	17.4	3,058,955	3,045,751	28.4
うち職員給	1,955,059	10.6	1,863,683	-	-
扶助費	3,965,890	21.6	1,072,429	1,072,429	10.0
公債費	1,513,341	8.2	1,454,104	1,454,104	13.6
元利償還金	1,513,303	8.2	1,454,066	1,454,066	13.6
うち元金	1,382,837	7.5	1,335,376	1,335,376	12.5
うち利子	130,466	0.7	118,690	118,690	1.1
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	6,805,256	37.0	5,593,620	3,942,395	36.8
物件費	2,132,259	11.6	1,852,285	1,496,804	14.0
維持補修費	126,975	0.7	119,167	119,167	1.1
補助費等	1,426,334	7.8	1,149,511	685,439	6.4
うち一部事務組合負担金	221,462	1.2	210,506	158,778	1.5
繰出金	2,226,328	12.1	1,894,797	1,640,985	15.3
積立金	757,948	4.1	554,548	-	-
投資・出資金・貸付金	135,412	0.7	23,312	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,904,836	15.8	950,352	-	-
うち人件費	51,506	0.3	51,506	-	-
普通建設事業費	2,870,513	15.6	940,102	-	-
うち補助	1,548,159	8.4	81,998	-	-
うち単独	1,147,705	6.2	736,753	-	-
災害復旧事業費	34,323	0.2	10,250	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,394,599	100.0	12,129,460	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,079	18,395	684	580	667	15,492	
2 用地特別会計	0	-	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,079	18,395	684	580	-	15,492	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,590	6,439	151	151	425	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	4,830	4,748	83	83	743	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	599	597	2	2	218	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	51	47	4	4	-	-	-	-	
5 水道事業会計	526	470	55	740	58	1,463	742	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	687	680	7	7	128	1,814	1,756	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	54	52	3	3	38	286	261	-	法非適用企業
8 生活排水処理事業特別会計	462	456	5	5	76	1,041	713	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				995		4,604	3,472		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 柳川みやま土木組合(一般会計)	286	275	11	11	5	-	-	
2 東山老人ホーム組合(一般会計)	234	214	19	19	-	-	-	
3 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	101	101	1	1	1	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	12,059	11,158	900	900	-	-	-	
5 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	70	70	-	-	-	-	-	
6 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	3,996	3,358	638	2,308	-	9,318	0	法適用企業
7 有明生活環境施設組合(一般会計)	57	44	13	13	-	-	-	
8 有明生活環境施設組合(広域火葬施設建設事業特別会計)	124	83	41	41	-	-	-	
9 有明生活環境施設組合(ごみ焼却施設建設事業特別会計)	24	9	16	4	-	-	-	
10 福岡県自治振興組合(一般会計)	202	197	5	5	17	-	-	
11 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	64	64	-	-	-	-	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	489	416	72	72	61	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				35,141		9,318	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 道の駅みやま	43	154	24	-	-	-	-	-	
2 みやまスマートエネルギー	▲17	▲16	11	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						35			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・％）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,513,531	1,461,188	1,513,303	15.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	185,617	195,389	191,058	2.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	5,962	5,959	5,956	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	121,740	121,168	103,122	1.1
一時借入金の利子	-	34	38	0.0
合計 (A)	1,826,850	1,783,738	1,813,477	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	10,351	9,335	8,300	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	110,335	110,753	93,750	1.0
利子補給に係るもの	1,054	1,080	1,072	0.0
特定財源の額 (B)	51,708	53,666	59,237	
標準財政規模 (C)	10,771,792	10,895,125	10,695,343	
算入公債費等の額 (D)	1,241,927	1,216,033	1,203,129	
(C)-(D)	9,529,865	9,679,092	9,492,214	
実質公債費比率 (単年度)	5.6	5.3	5.8	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3年平均)	6.5	5.6	5.5	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	14,343,312	15,528,884	15,491,886	163.2
一般会計等に係る地方債の現在高	302,249	270,850	215,162	2.3
債務負担行為に基づく支出予定額	3,155,531	3,247,627	3,472,330	36.6
公営企業債等繰入見込額	1,037	681	319	0.0
組合等負担見込額	3,608,571	3,425,571	3,396,854	35.8
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則別表第三条に係る負担見込額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

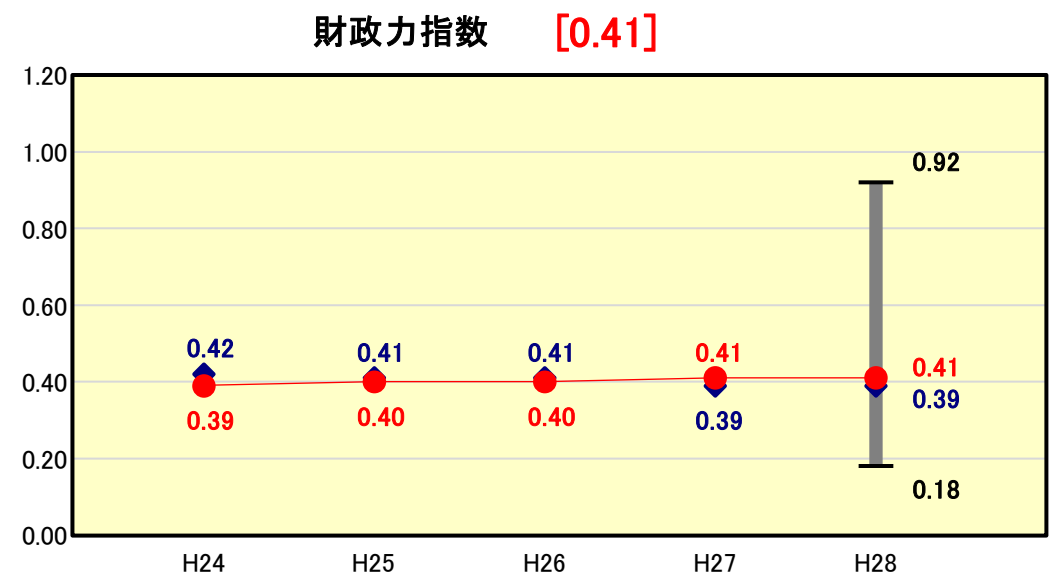
福岡県みやま市

人口	38,546	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,420	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	19,078,960	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,394,599	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	580,100	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,695,343	千円			
地方債現在高	15,491,886	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

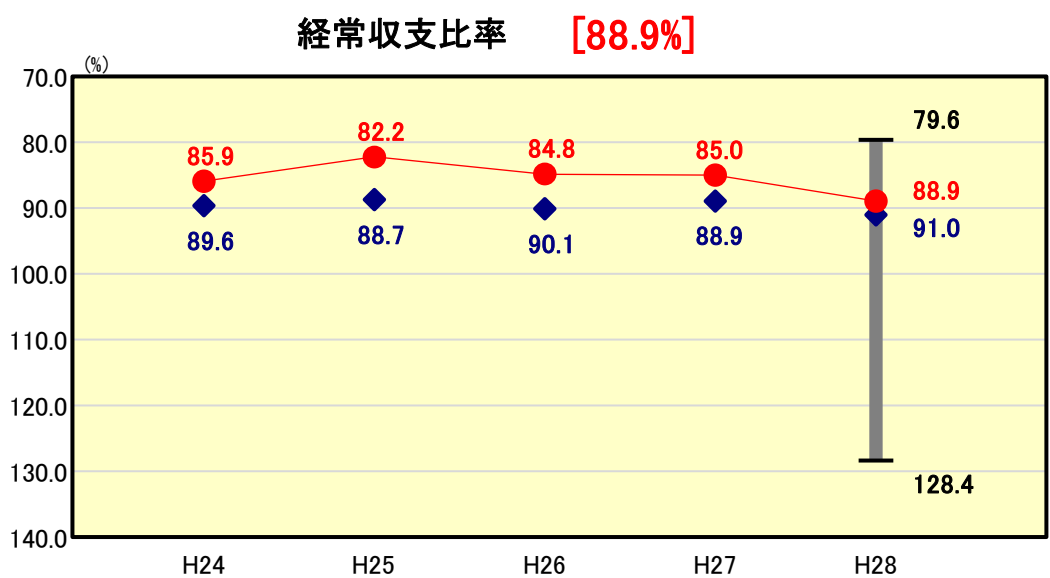


類似団体内順位 45/128 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H29.1月末現在 34.8%)に加え、市内に中心となる産業が少ないことなど、財政基盤に課題は多くあるが、個人住民税や固定資産税の増収等により、類似団体平均をやや上回っている。今後も税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、交通インフラを活かした定住促進や企業誘致を積極的に進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

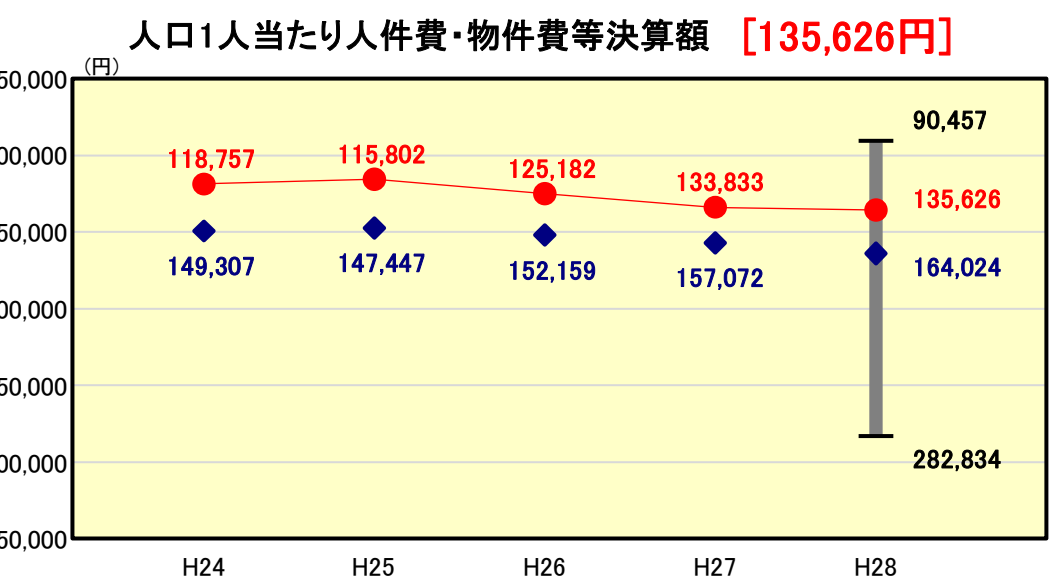


類似団体内順位 39/128 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

地方税は1.6%増加したものの、人件費や扶助費、公債費等の経常経費充当一般財源が2.6%増加したことにより、経常収支比率は昨年度より3.9%増加し、88.9%となっている。依然として類似団体平均を下回っているが、引き続き行財政改革への取り組みを通じて、経常経費の抑制を図りながら、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

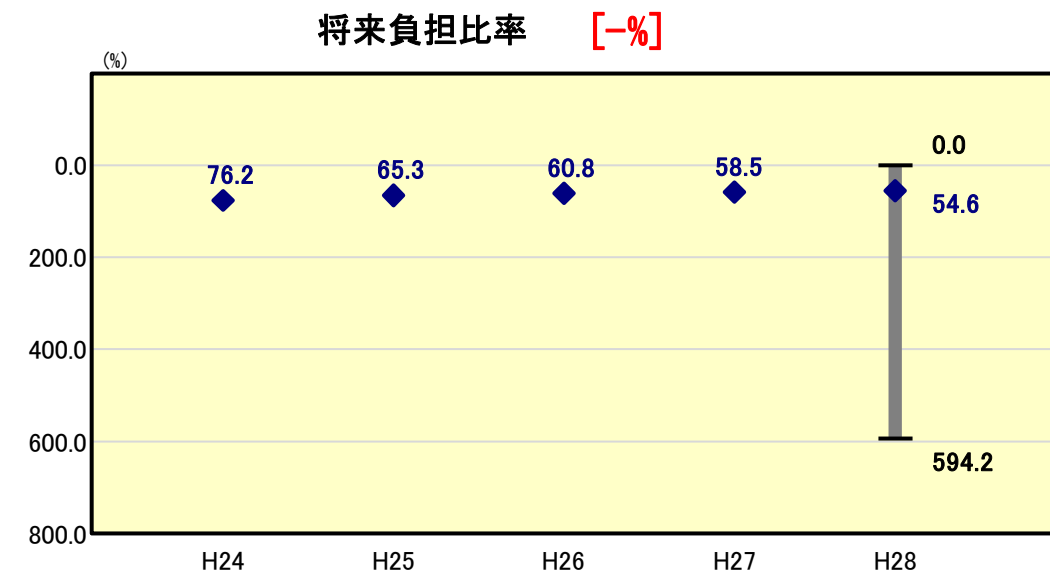


類似団体内順位 27/128 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、普通会計における職員数は前年度より減となっているものの、再任用職員人件費の増加などにより、1.2%の増となっている。物件費においても、学童保育所運営委託料等により決算額は増加している。また、人口も前年より約540人減少していることから、類似団体と比較すると、平均を下回っている。引き続き行財政改革の推進等により経費の節減を図る。

将来負担の状況

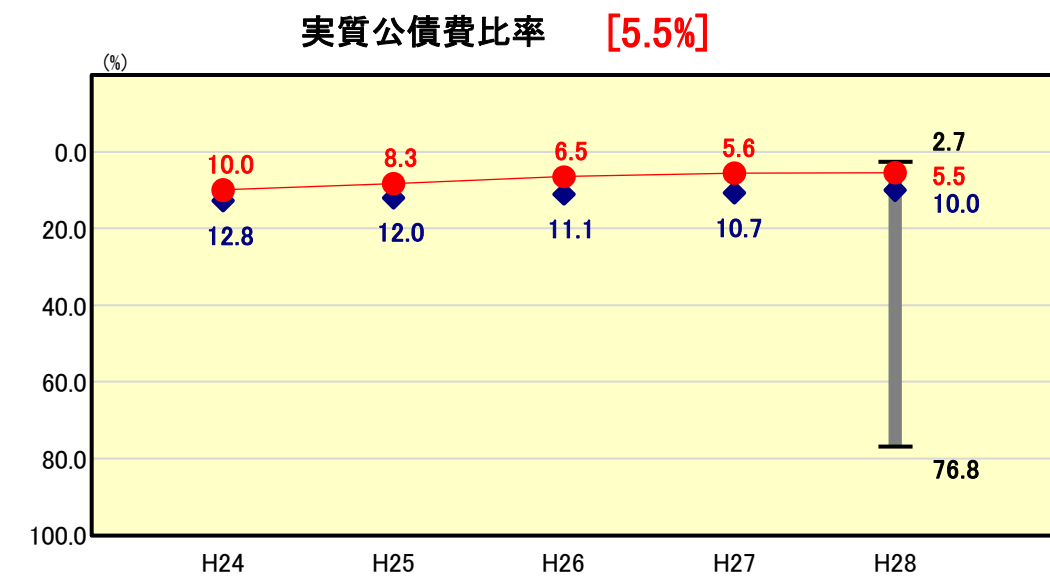


類似団体内順位 1/128 全国平均 34.5 福岡県平均 81.1

将来負担比率の分析欄

債務負担行為残高の減少、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増などにより将来負担比率は改善され、類似団体平均を大きく下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

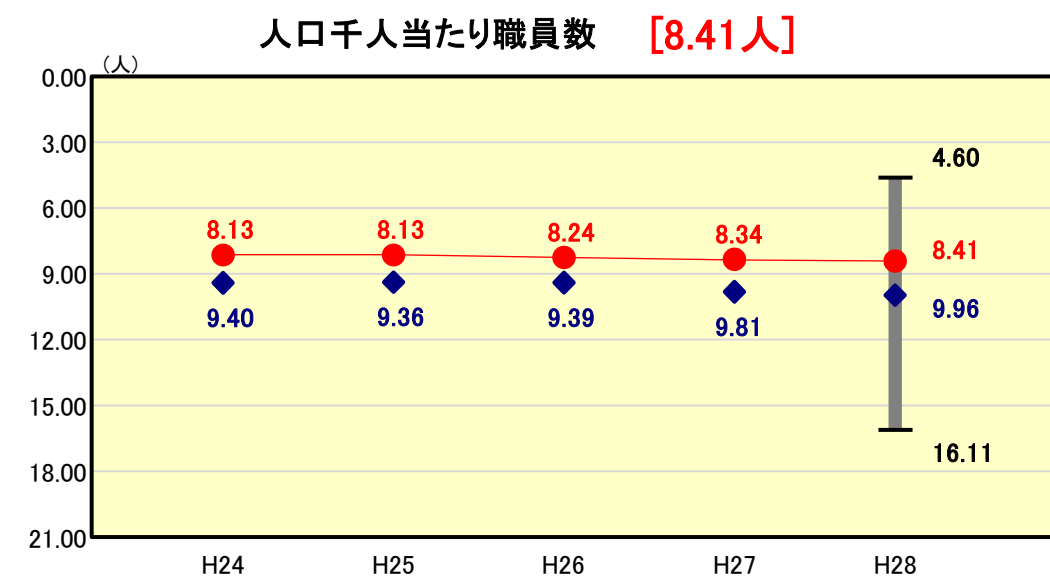


類似団体内順位 11/128 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

近年の起債抑制策により、依然、類似団体平均を下回っている。今後は公共施設の更新等により、実質公債費比率の上昇が見込まれるが、財政状況を考慮しながら身の丈にあった事業計画を立て、地方債の新規発行抑制に努める。

定員管理の状況

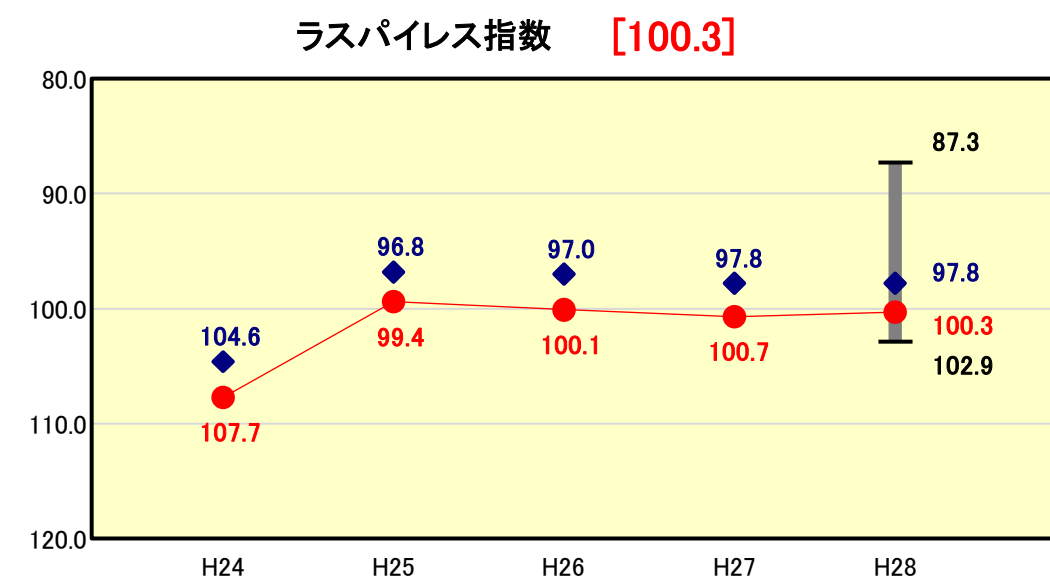


類似団体内順位 36/128 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

人口千人当たり職員数の分析欄

事務事業や組織体制の見直し、適正な定員管理に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業にあった適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 114/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与については、前年度より0.4ポイント下降したが、依然として類似団体平均を2.5ポイント上回っている。引き続き職員数削減と合わせた総人件費の削減を図るとともに、給与制度の適正化に努める。

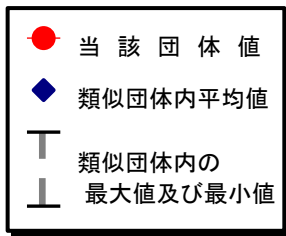
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

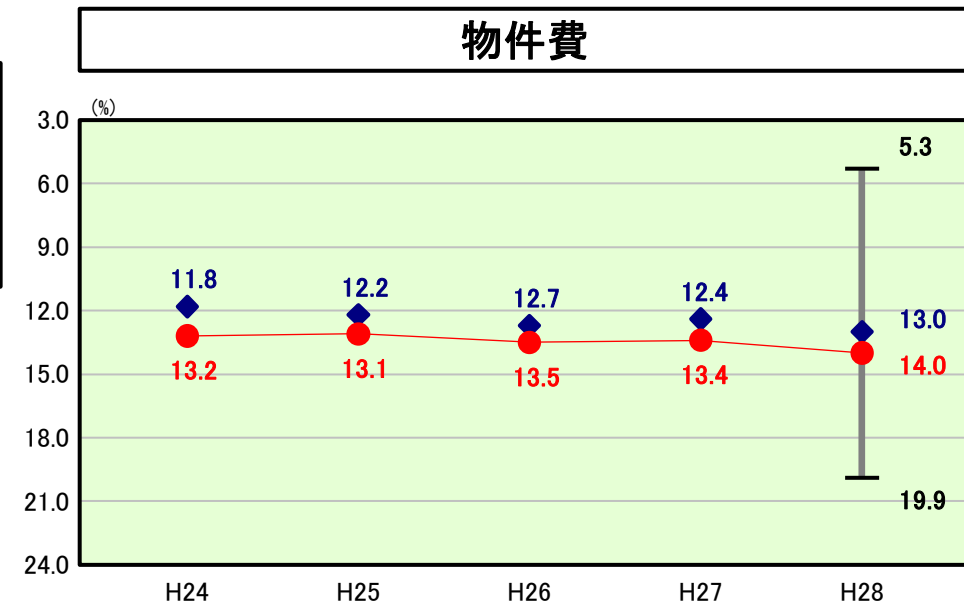
福岡県みやま市

経常収支比率の分析

人口	38,546	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,420	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	19,078,960	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,394,599	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	580,100	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,695,343	千円			
地方債現在高	15,491,886	千円			

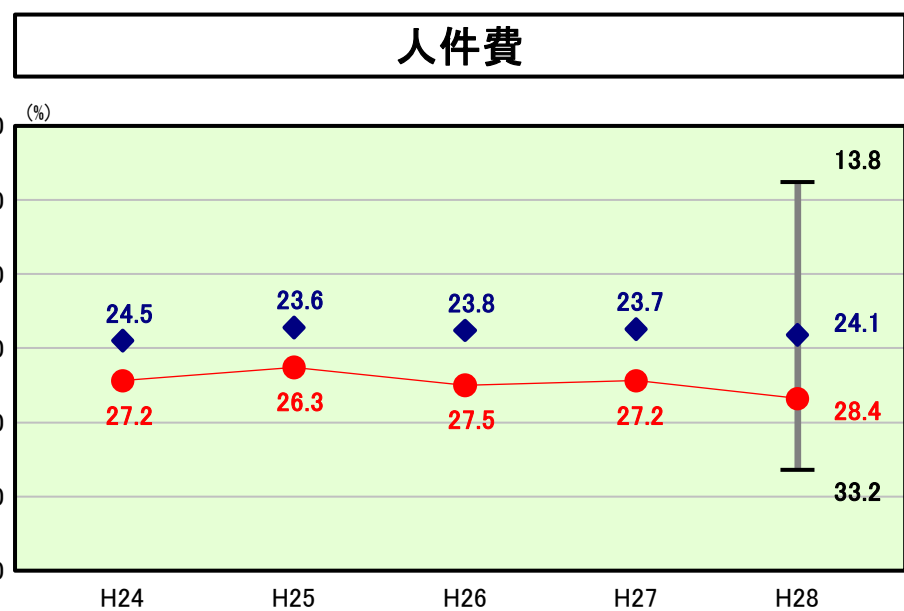


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



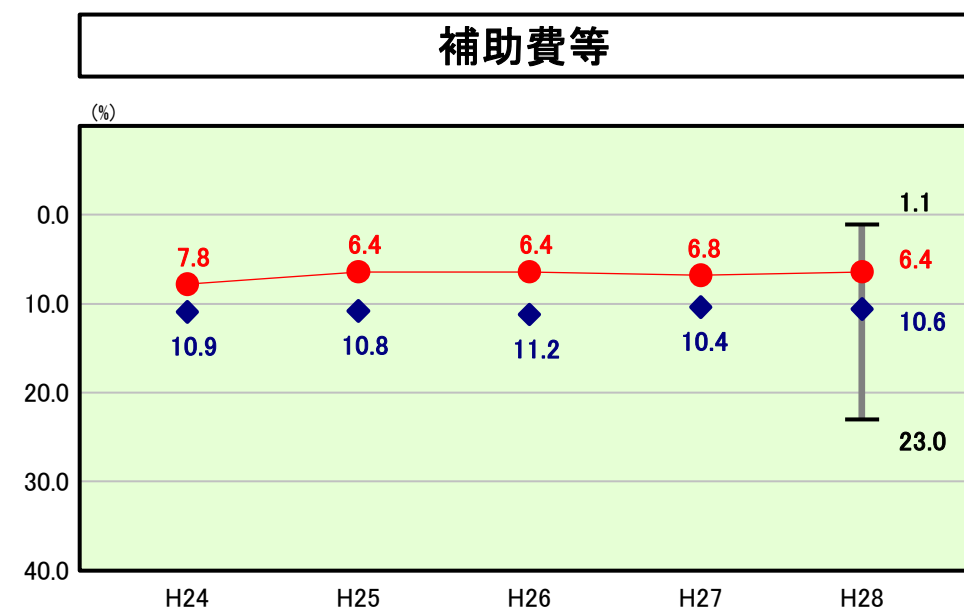
類似団体内順位 82/128 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄
 物件費は、学童保育所運営委託料や予防接種委託料等の増加により、前年より0.6%増加しており、依然として高い割合を占めている。類似団体平均を上回っているため、今後も行財政改革による事業の見直しを推進し、経常経費等の縮減に努める。



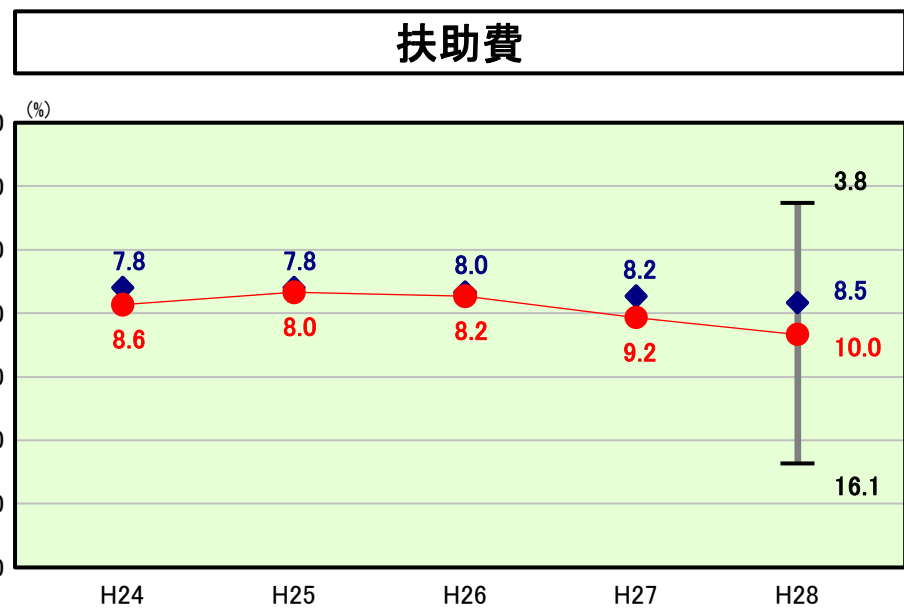
類似団体内順位 107/128 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄
 人件費は、小中学校特別支援教育補助職員や再任用職員の増などにより、前年度より1.2%増加し、依然として類似団体平均を上回っている。今後も定員等の適正な管理のもと、人件費の削減に努める。



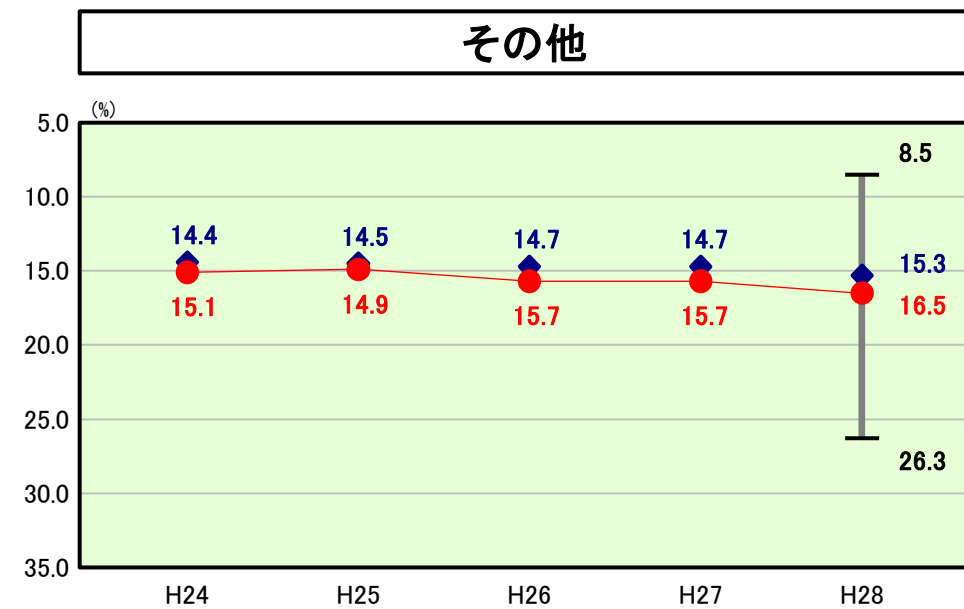
類似団体内順位 22/128 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄
 補助費等は、県営事業等の事業費減による一部事務組合への負担金の減少など、産業に係る経費を中心に前年度に比べ0.4%減少している。依然、類似団体平均は下回っており、引き続き行財政改革を推進し、経費の節減に努める。



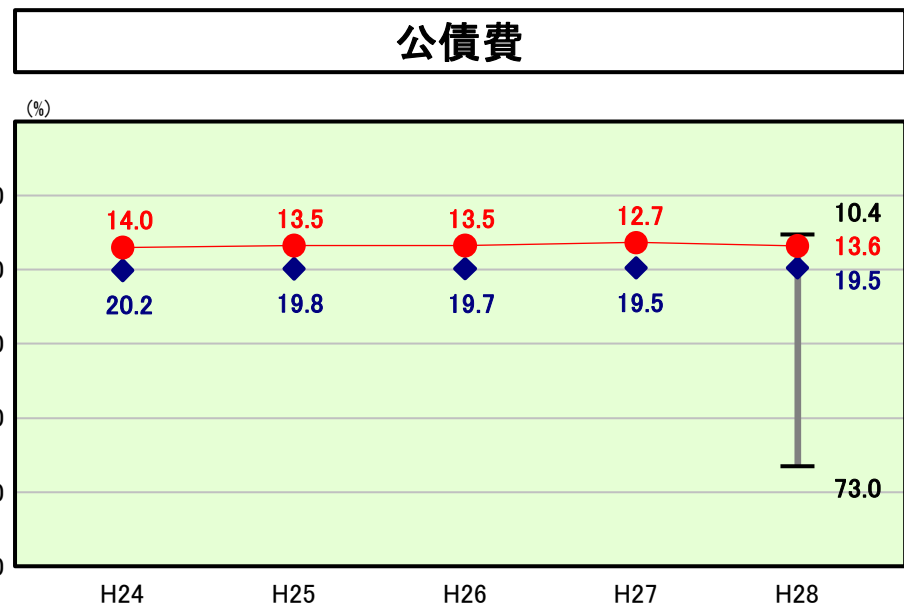
類似団体内順位 96/128 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄
 扶助費は、生活保護費は減少傾向にあるものの、保育所等の運営経費の市負担分の増加など前年度より0.8%増加しており、類似団体平均より高い水準にある。今後も子ども子育て関連経費の上昇が見込まれることから、経費の抑制に努める。



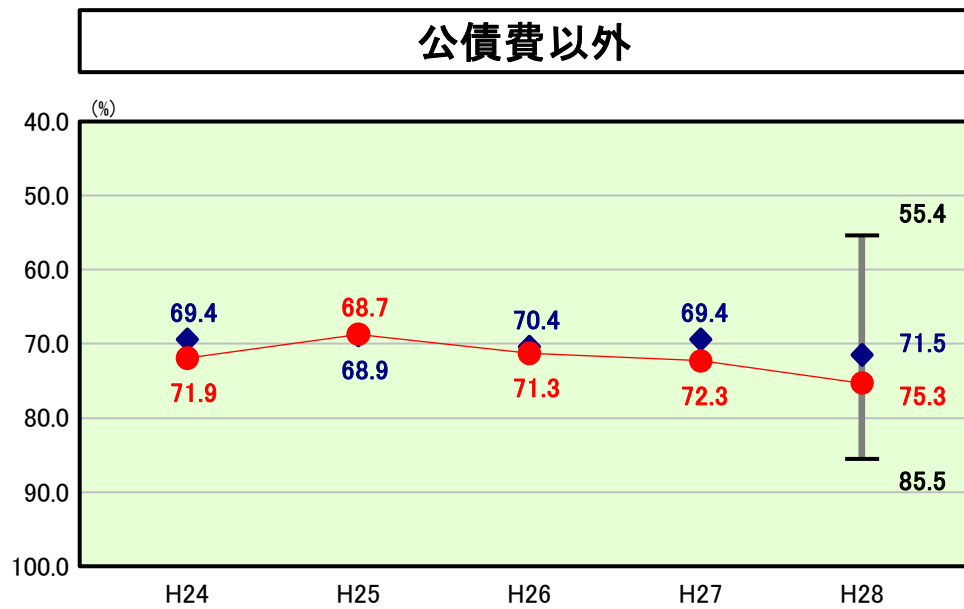
類似団体内順位 83/128 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄
 その他の経費は、繰出金が増加しているが、ふるさと納税の増加による基金積立金の増加等により、前年度に比べ0.8%の増加となり、類似団体平均をやや上回っている。介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加傾向にあるため、今後も人員の削減や事務的経費の縮減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 12/128 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄
 新規発行債の抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後も新規の大規模事業等の必要性、優先順位を十分に検討しながら新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 95/128 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

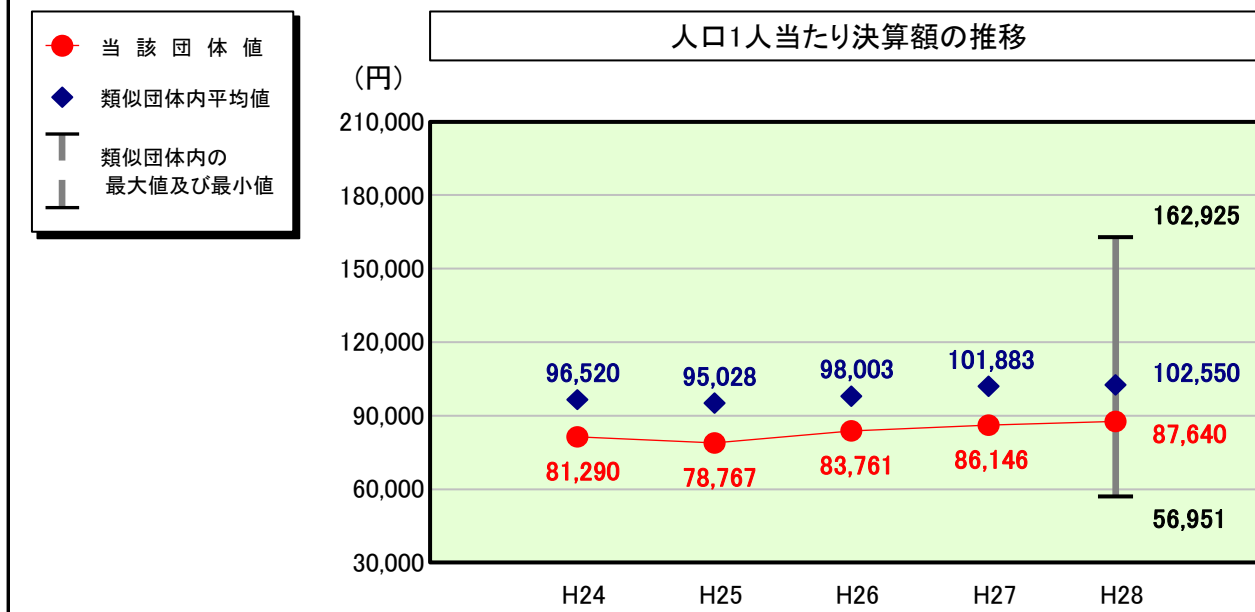
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費は、扶助費や補助費等の増加により前年度より3.0%増加し、類似団体を上回っている。行財政改革の推進を図り、人件費や物件費等経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県みやま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

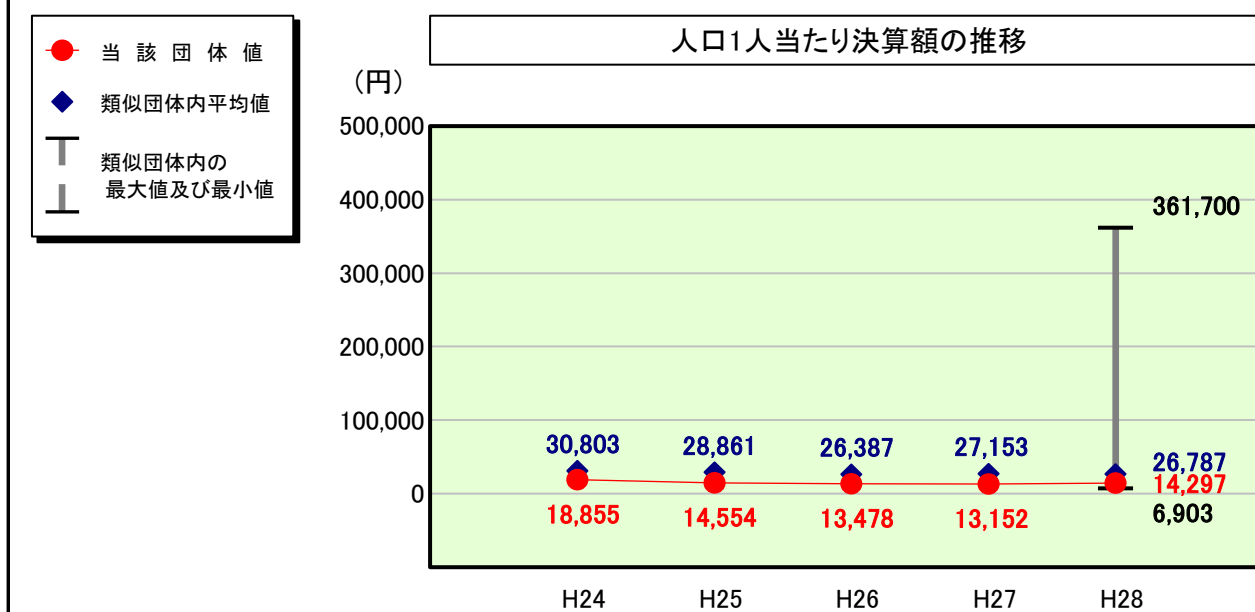
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,205,276	83,155	88,814	▲ 6.4
賃金(物件費)	32,770	850	7,348	▲ 88.4
一部事務組合負担金(補助費等)	112,355	2,915	9,064	▲ 67.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	163	4	11	▲ 63.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,269	6,856	3,976	72.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,506	1,336	2,094	▲ 36.2
▲退職金	▲ 288,170	▲ 7,476	▲ 9,674	▲ 22.7
合計	3,378,169	87,640	102,550	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.41	9.96	▲ 1.55
ラスパイレス指数	100.3	97.8	2.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

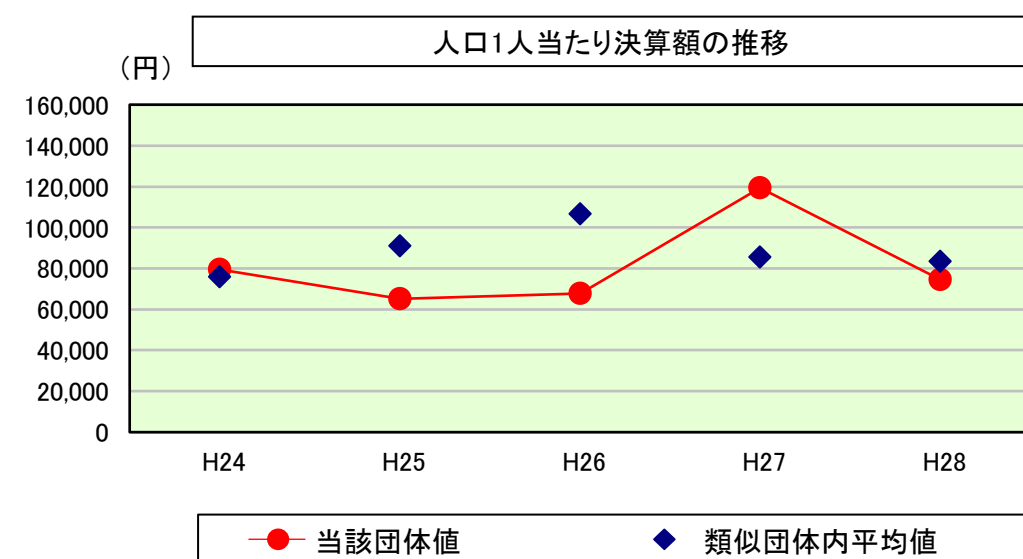


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,513,303	39,260	68,120	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	191,058	4,957	17,609	▲ 71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,956	155	2,944	▲ 94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	103,122	2,675	1,200	122.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	38	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 59,237	▲ 1,537	▲ 3,946	▲ 61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,203,129	▲ 31,213	▲ 59,158	▲ 47.2
合計	551,111	14,297	26,787	▲ 46.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,226,740	79,531	22.1	75,709	12.7	9.4
うち単独分	1,597,928	39,385	▲ 2.7	35,212	0.0	▲ 2.7
H25	2,613,323	65,000	▲ 18.3	90,961	20.1	▲ 38.4
うち単独分	1,753,726	43,620	10.8	37,720	7.1	3.7
H26	2,674,550	67,606	4.0	106,614	17.2	▲ 13.2
うち単独分	2,147,743	54,289	24.5	45,545	20.7	3.8
H27	4,665,633	119,375	76.6	85,459	▲ 19.8	96.4
うち単独分	2,370,086	60,641	11.7	44,378	▲ 2.6	14.3
H28	2,870,513	74,470	▲ 37.6	83,280	▲ 2.5	▲ 35.1
うち単独分	1,147,705	29,775	▲ 50.9	43,123	▲ 2.8	▲ 48.1
過去5年間平均	3,210,152	81,196	9.4	88,405	5.5	3.9
うち単独分	1,803,438	45,542	▲ 1.3	41,196	4.5	▲ 5.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

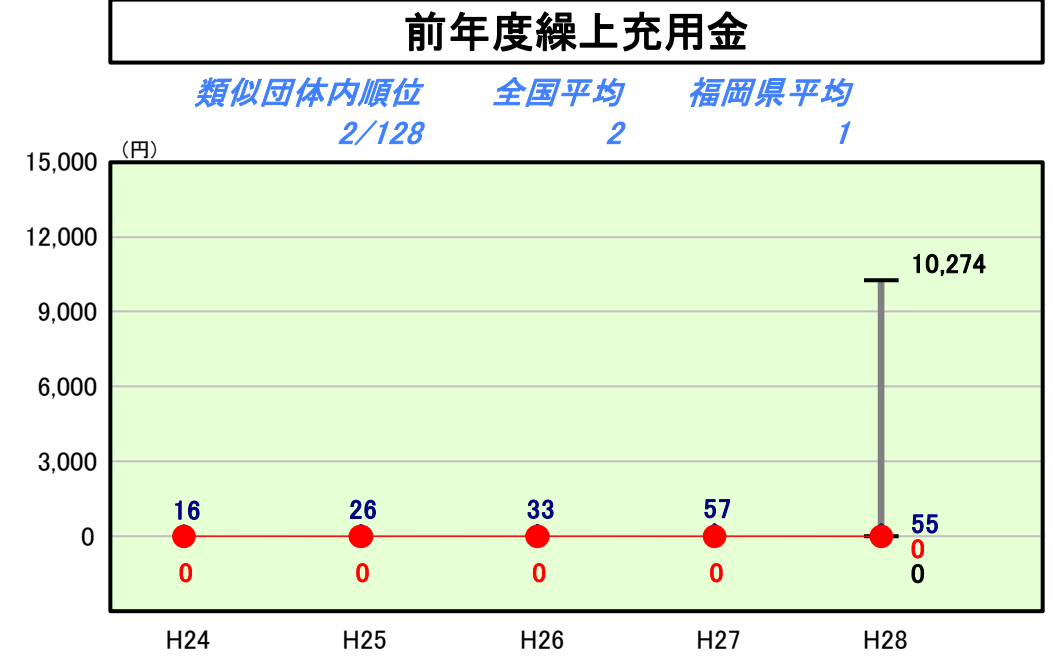
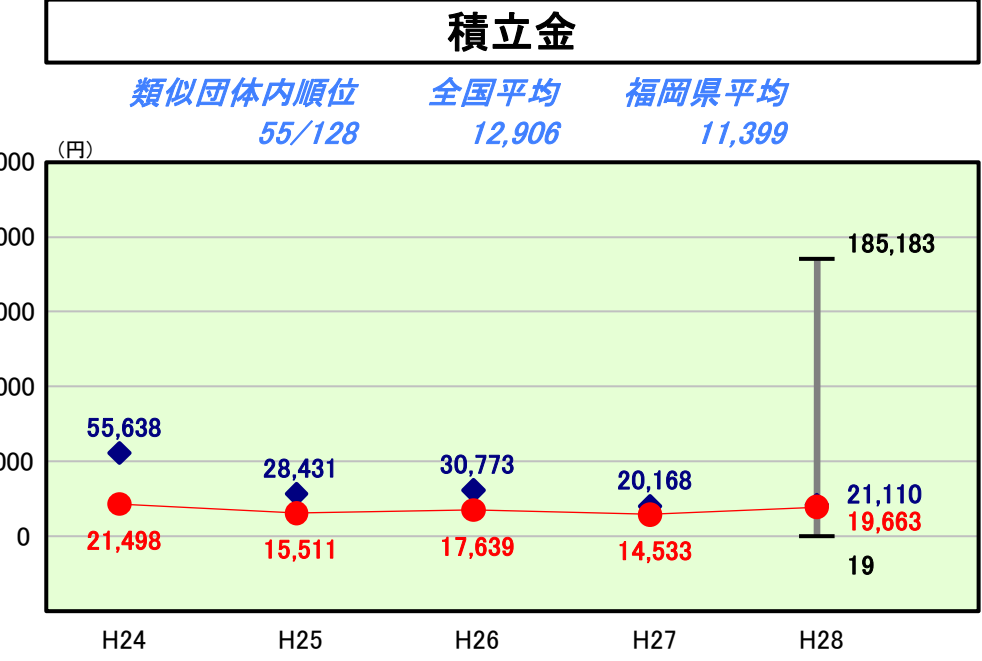
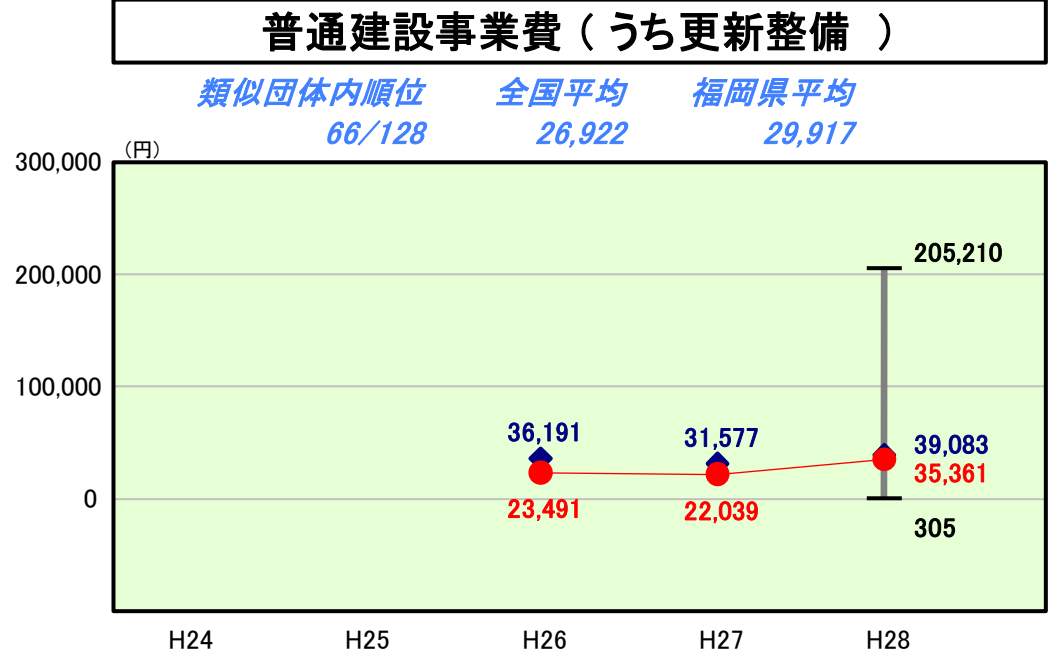
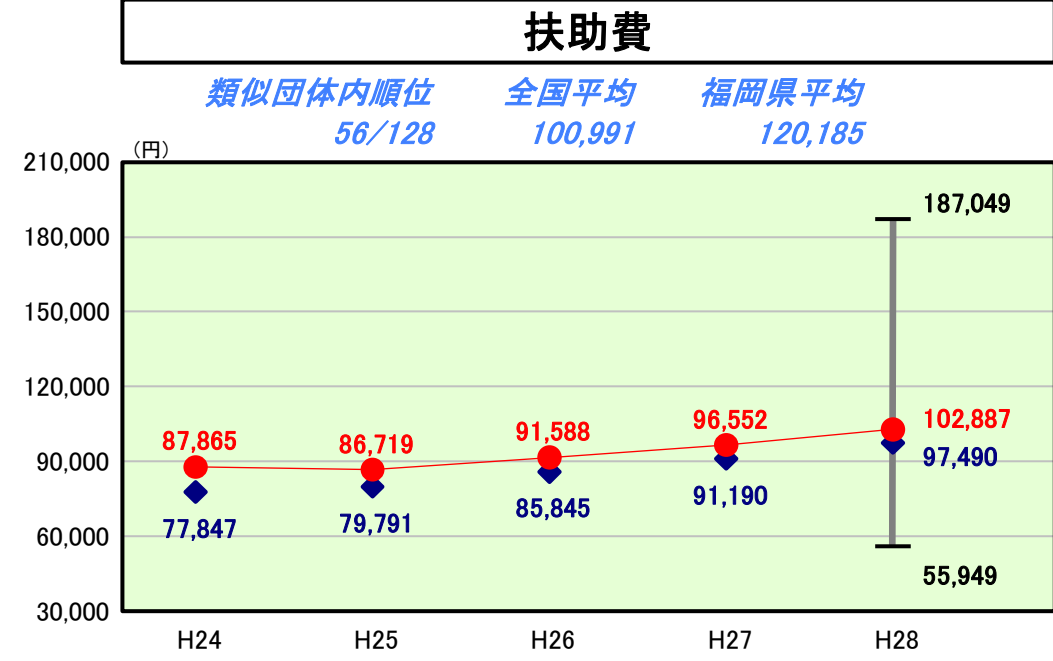
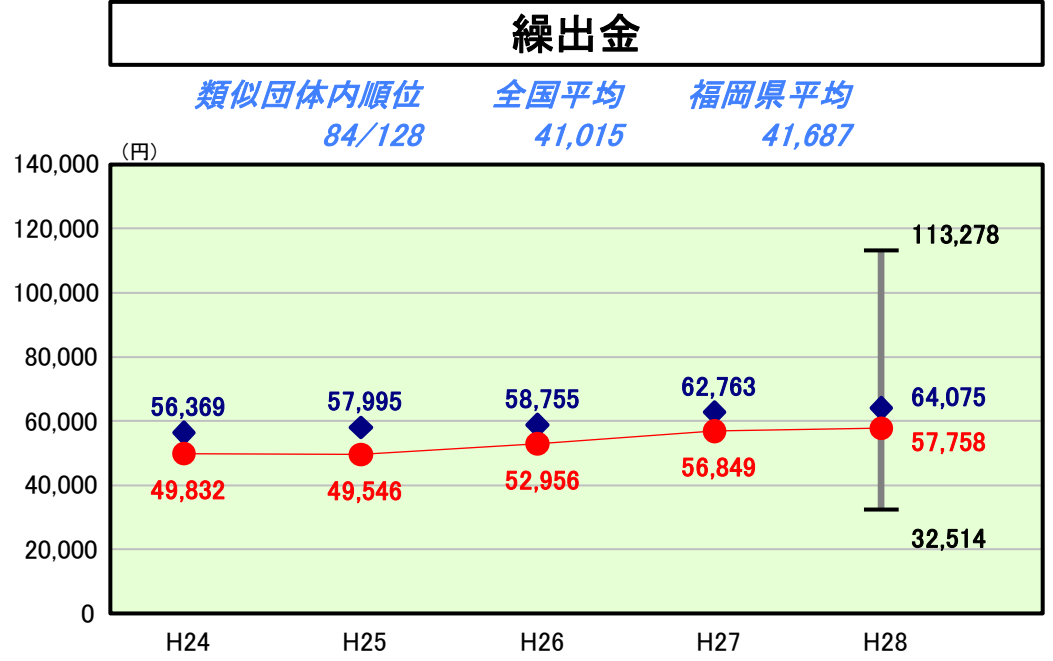
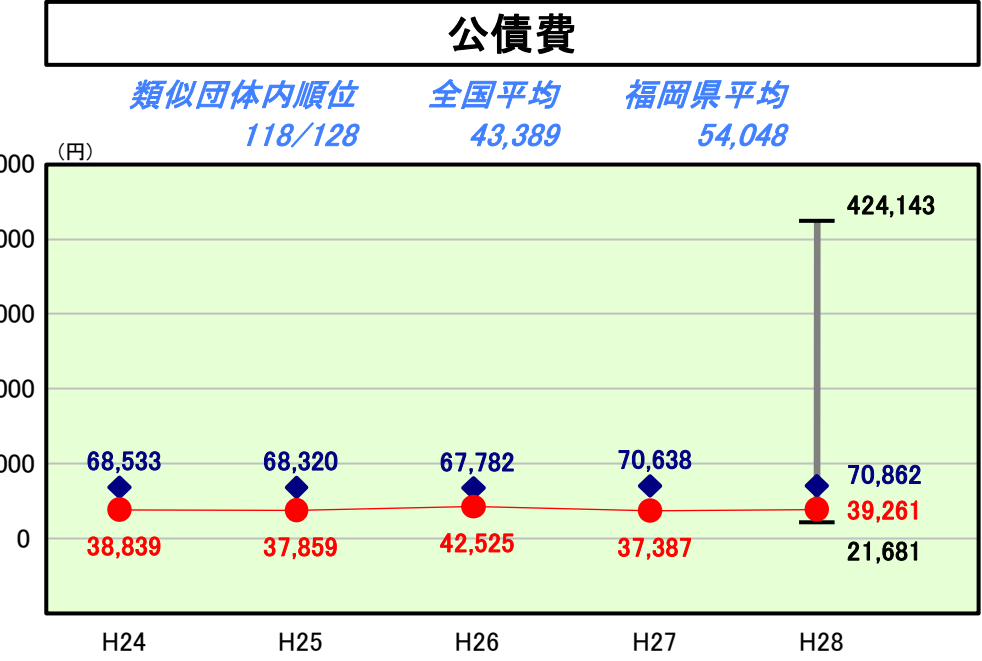
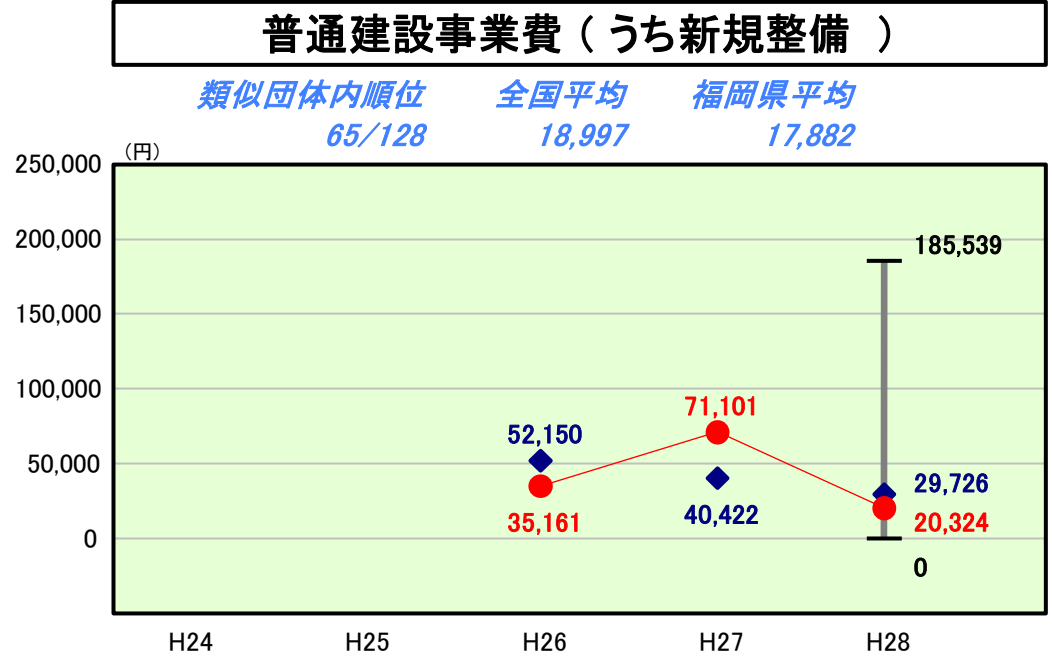
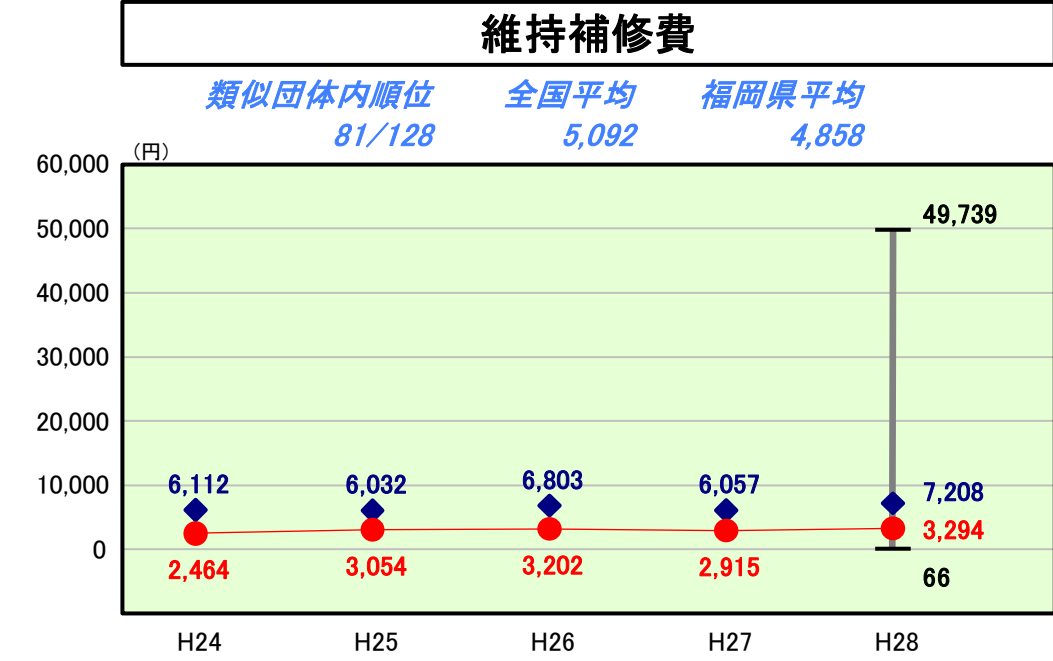
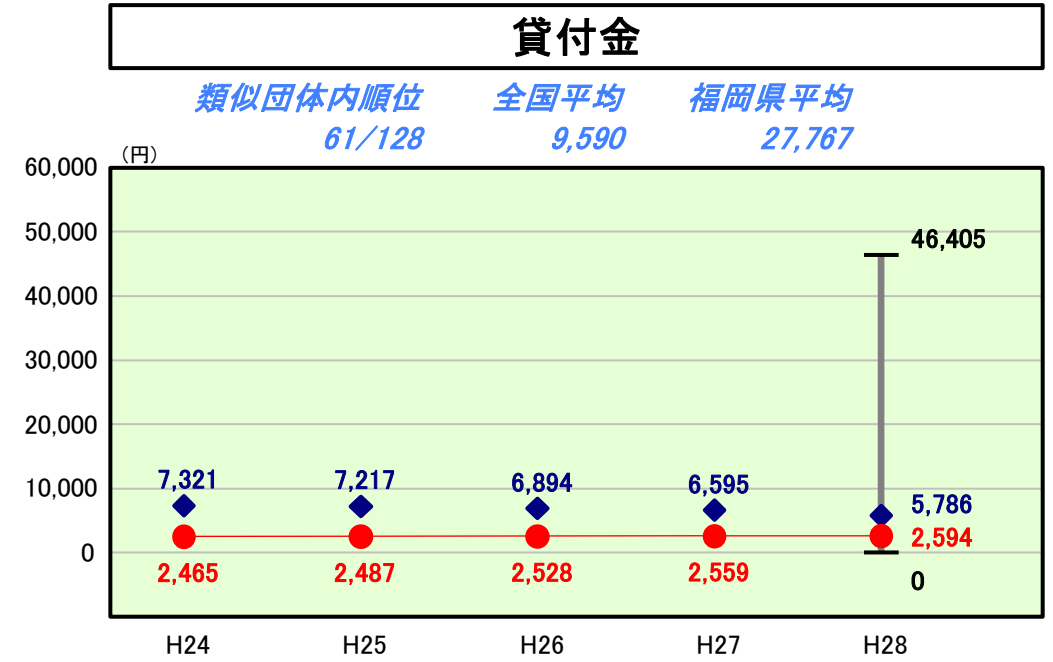
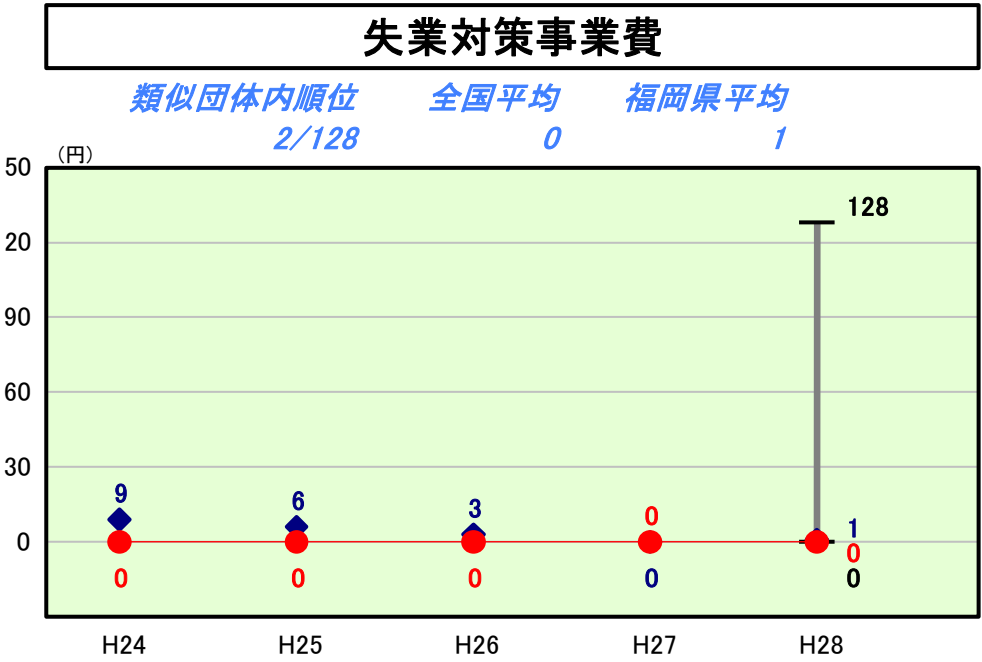
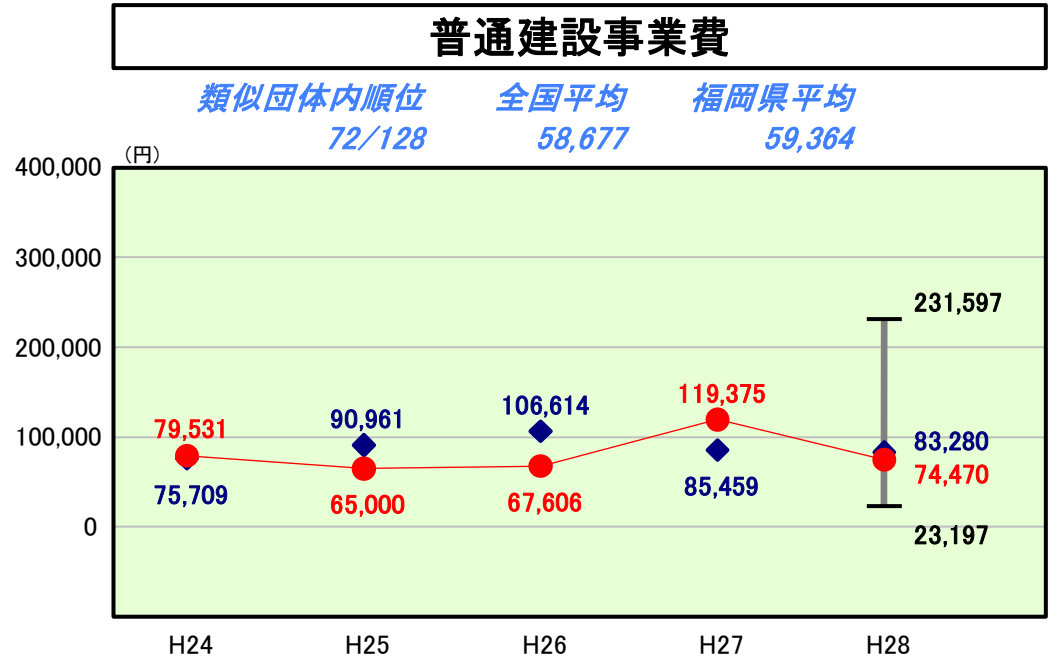
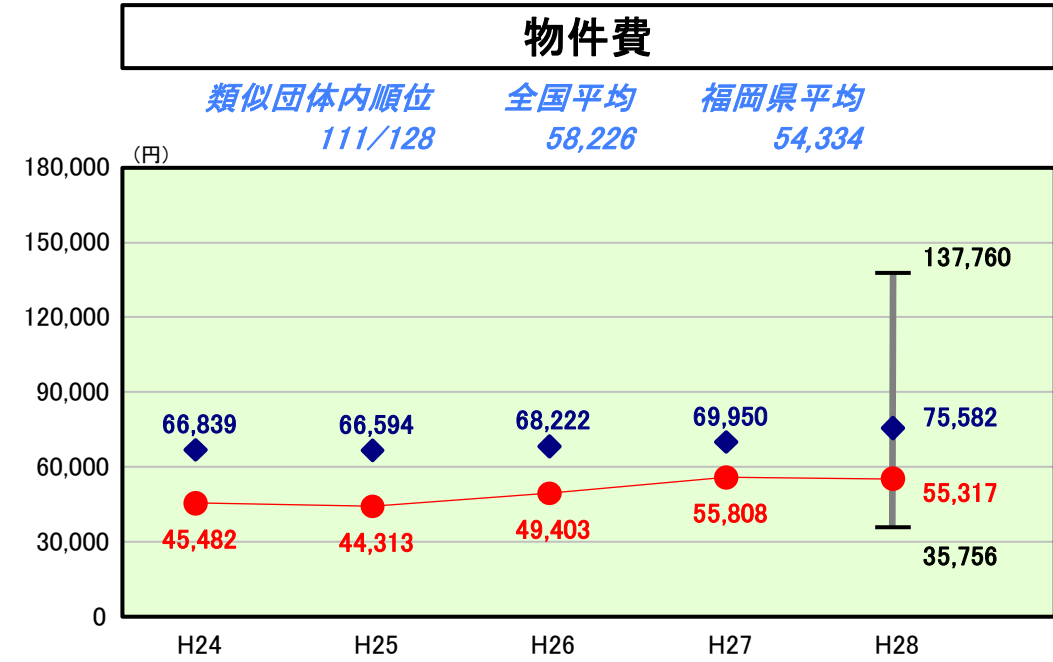
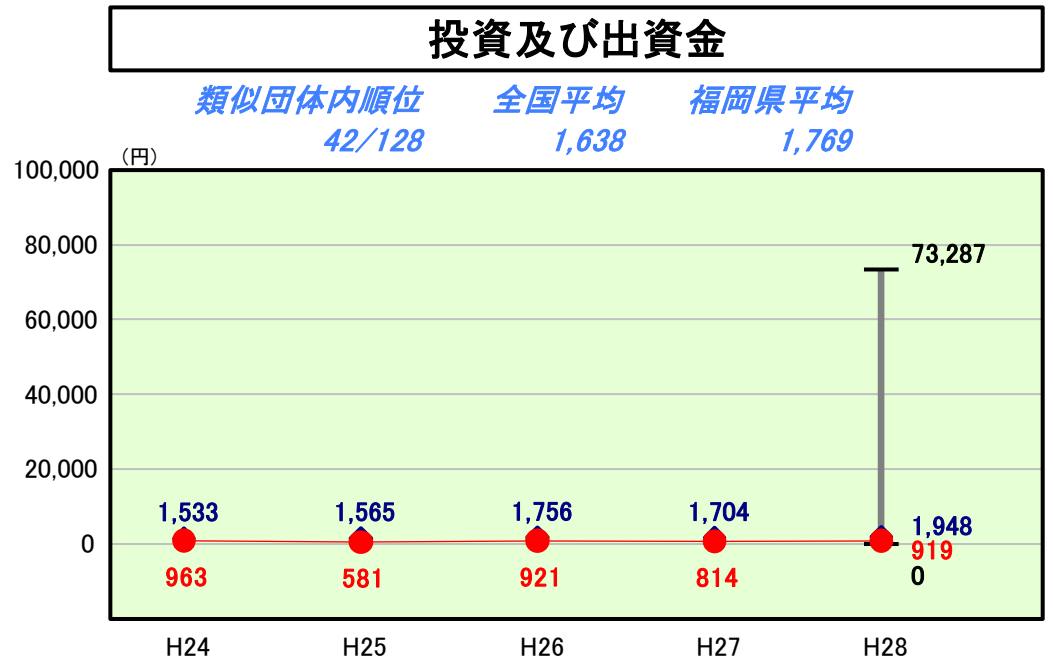
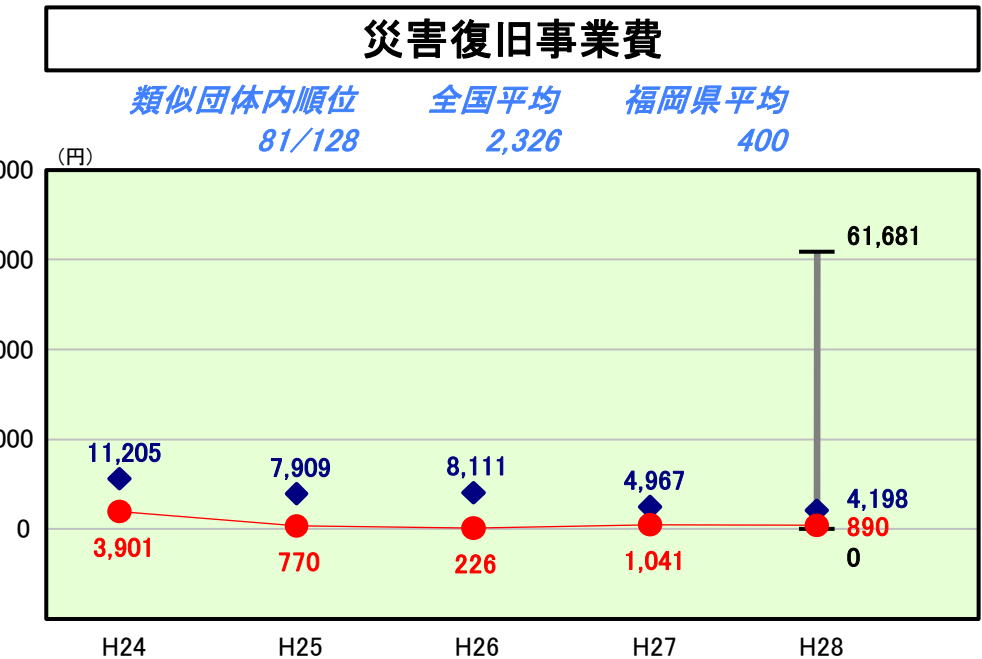
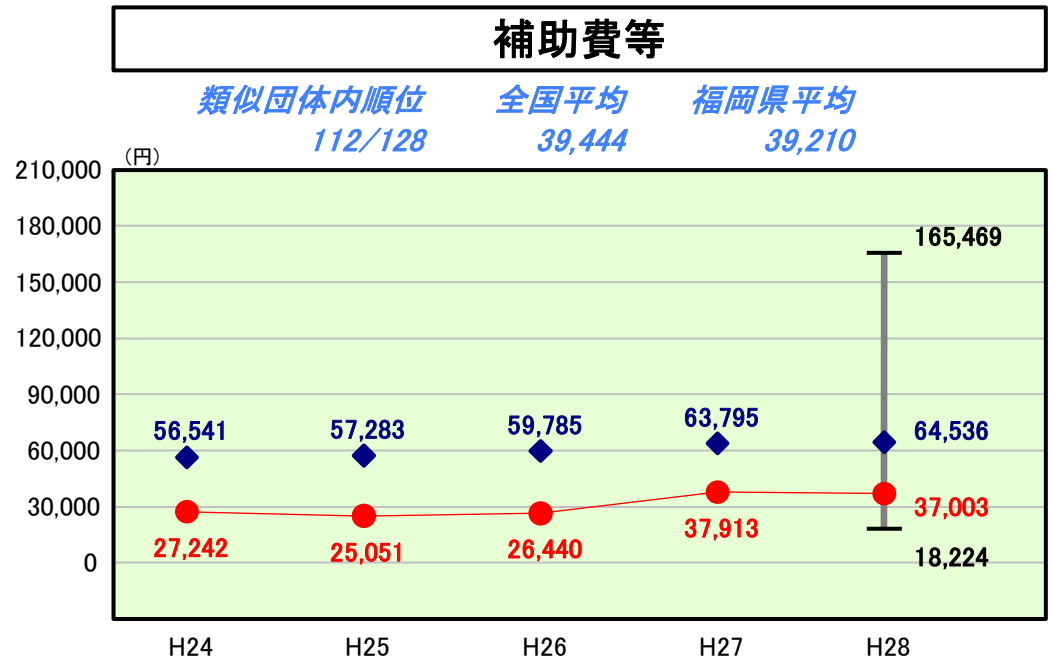
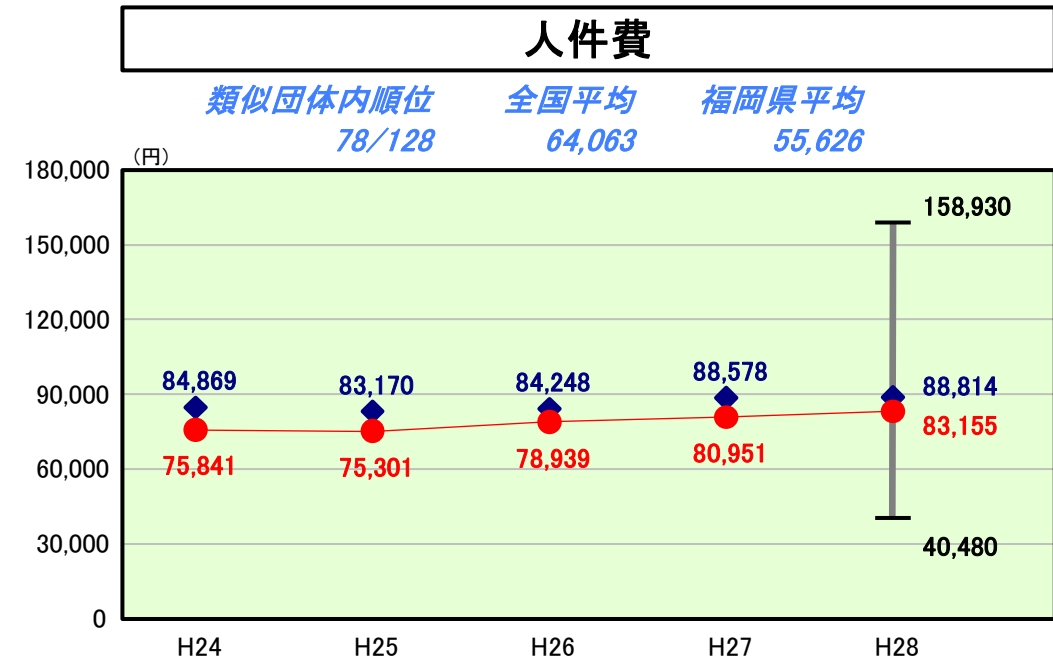
平成28年度

福岡県みやま市

人	38,546	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	38,420	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.5	%	
歳入総額	19,078,960	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	18,394,599	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	580,100	千円	(年度毎)	H27 I-1	H28 I-1	
標準財政規模	10,695,343	千円				
地方債現在高	15,491,886	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり477,211円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり102,887円となっており、類似団体平均と比べると高い水準にある。これは、保育施設型給付費の市負担分の増加等が主な要因である。
 普通建設事業費は住民一人当たり74,470円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストは減少しており、前年度決算と比較すると37.6%減となっている。これは、前年度に統合小学校建設が終了したことによる減少が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

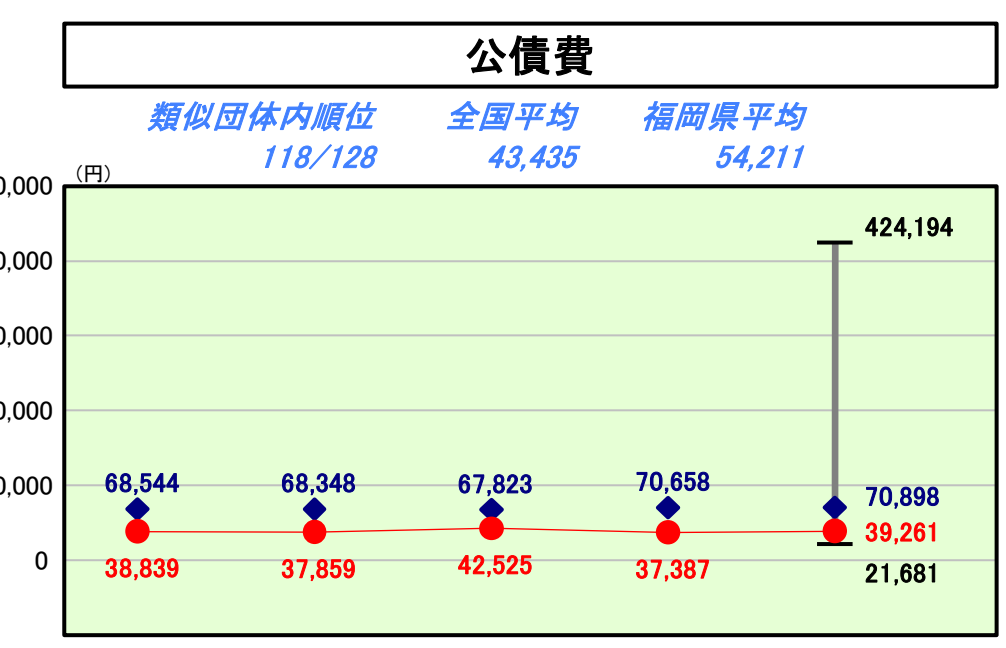
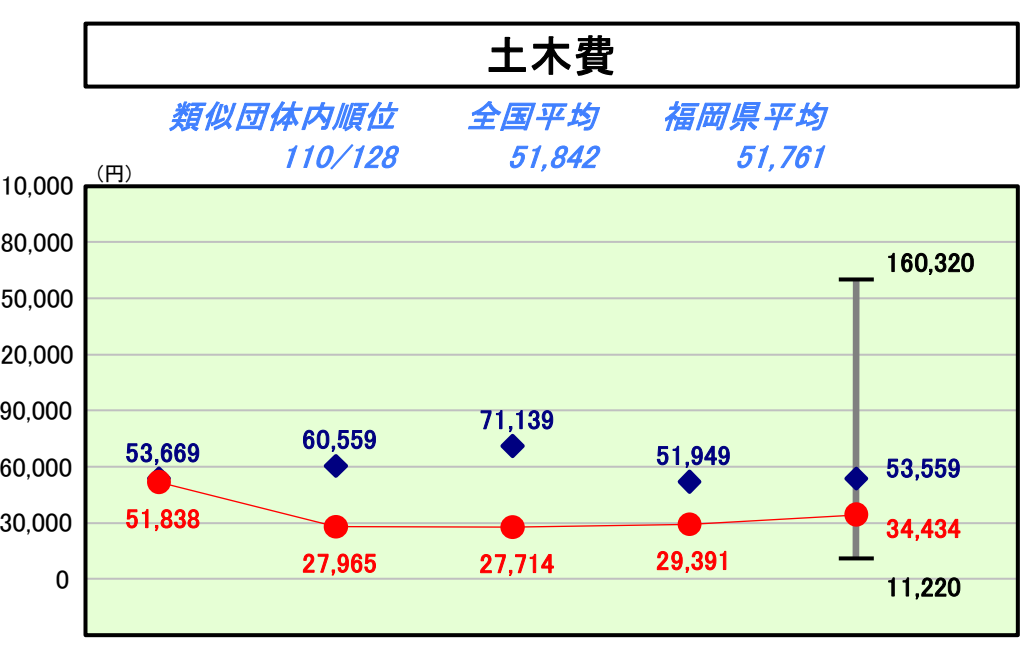
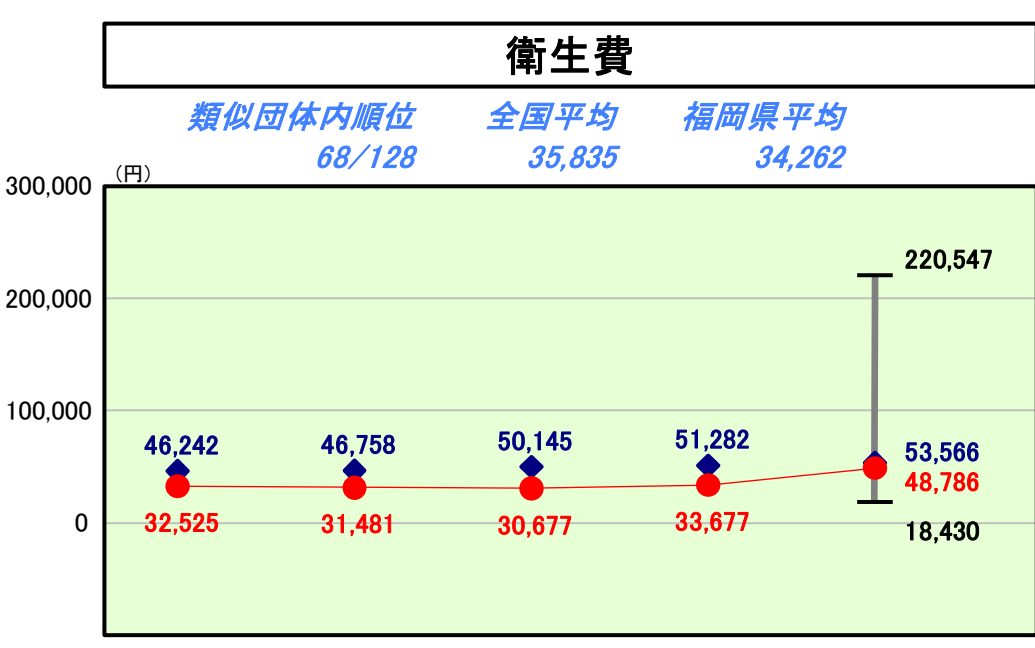
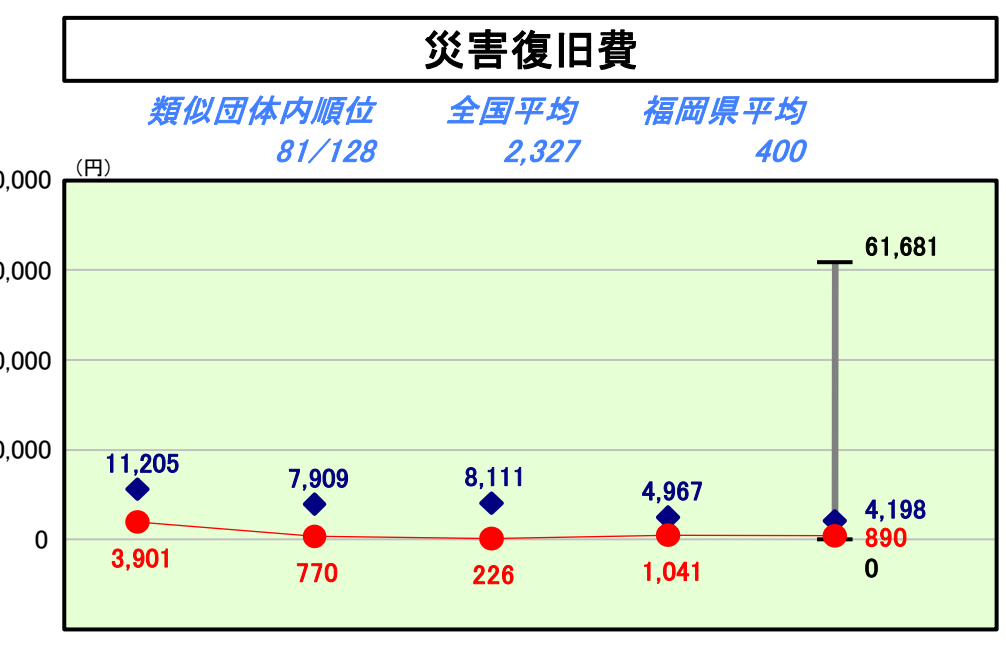
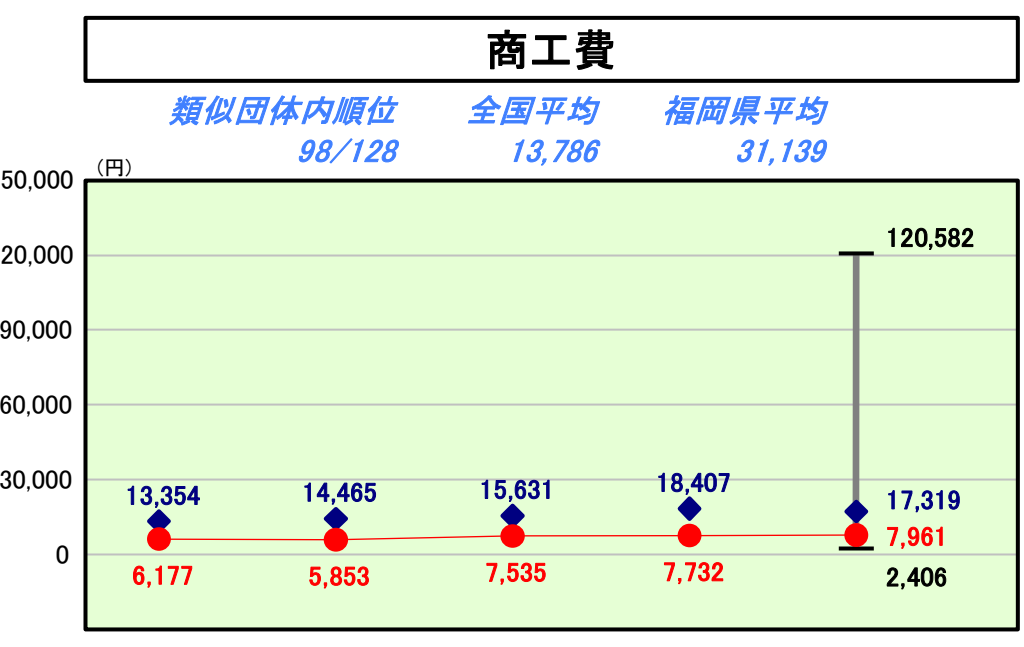
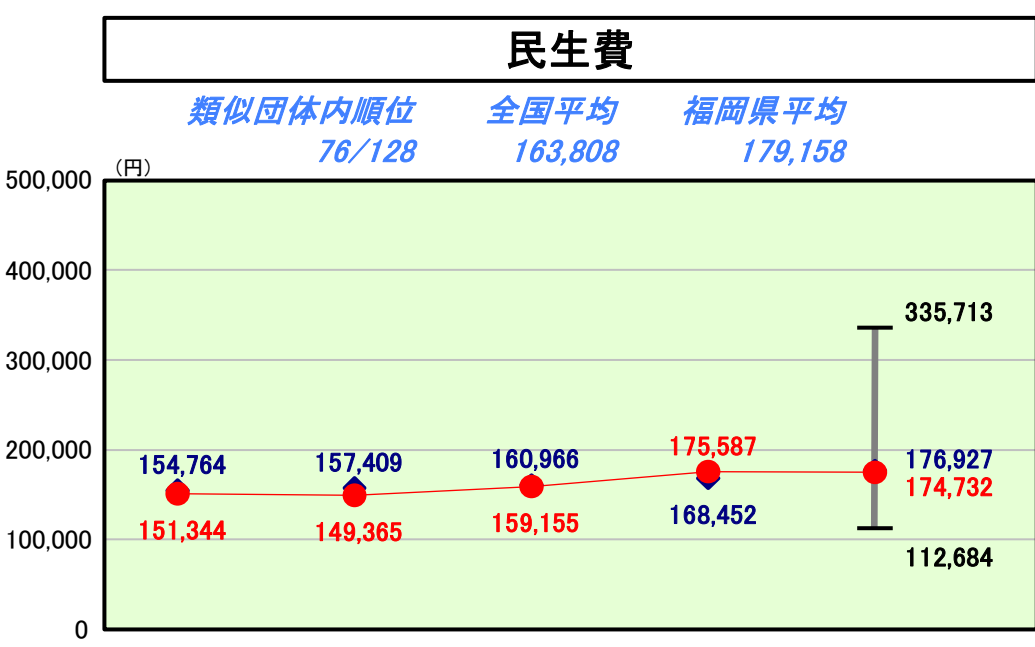
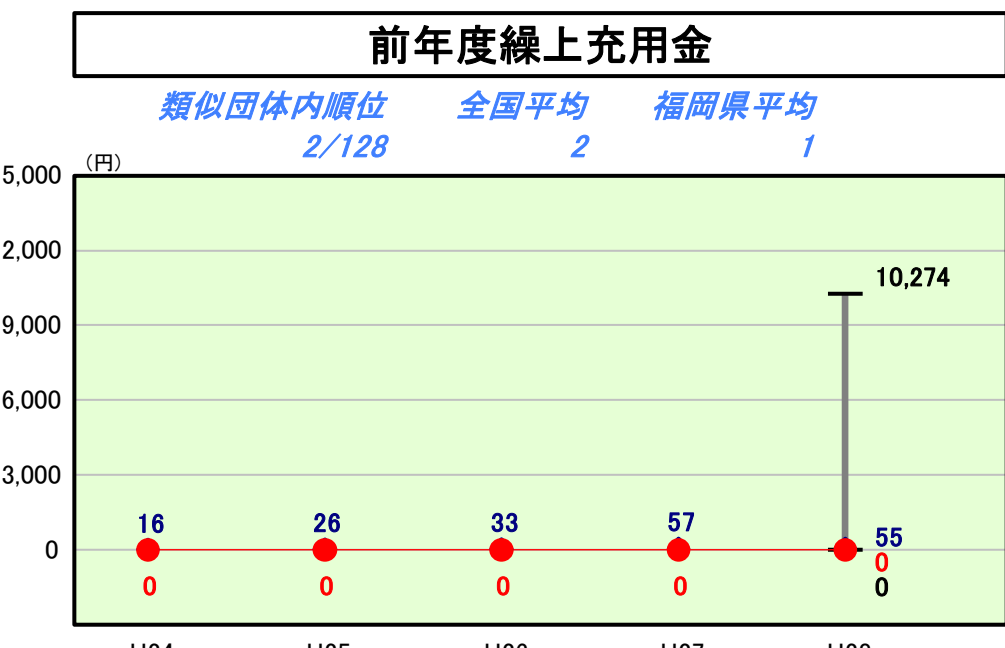
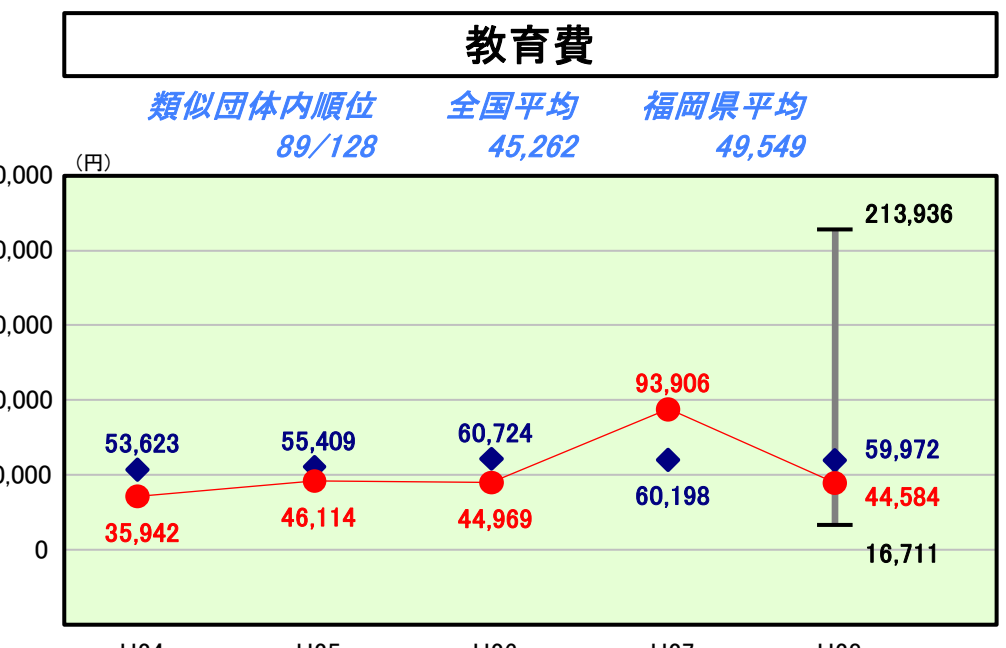
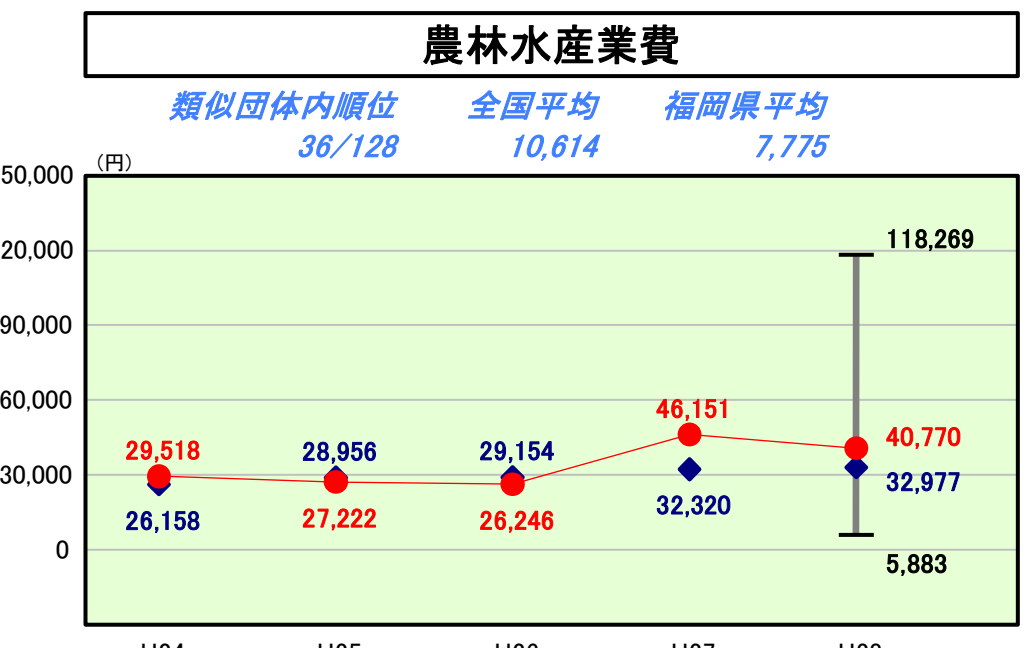
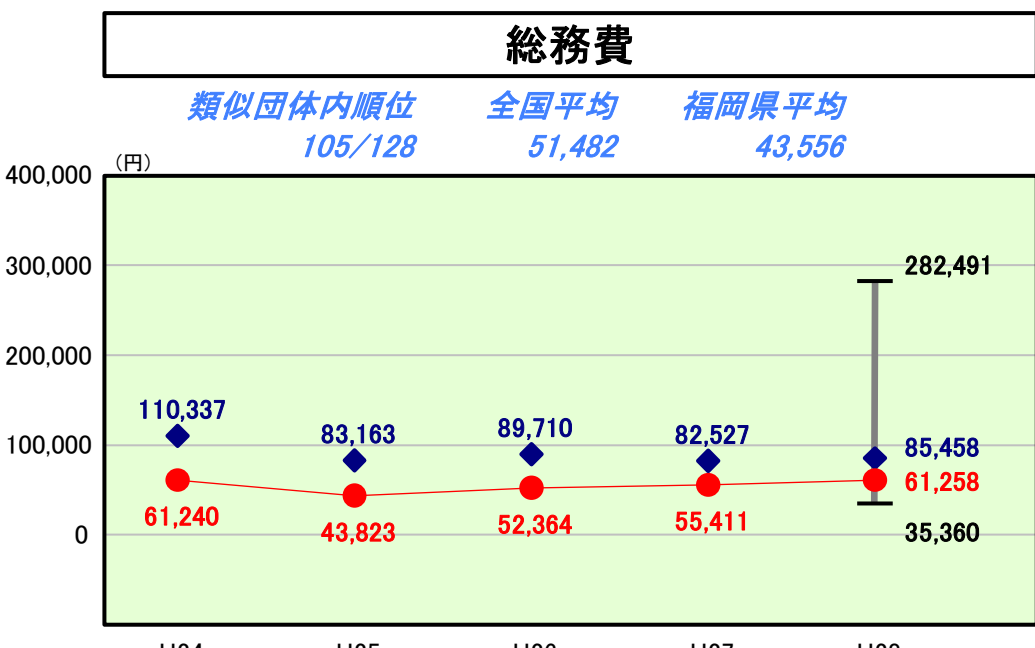
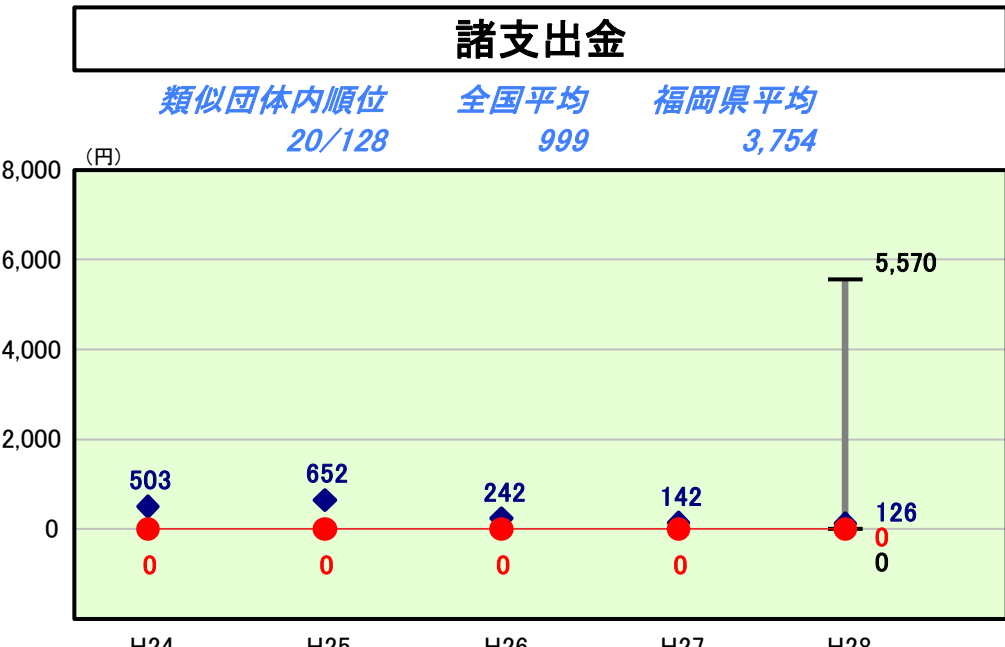
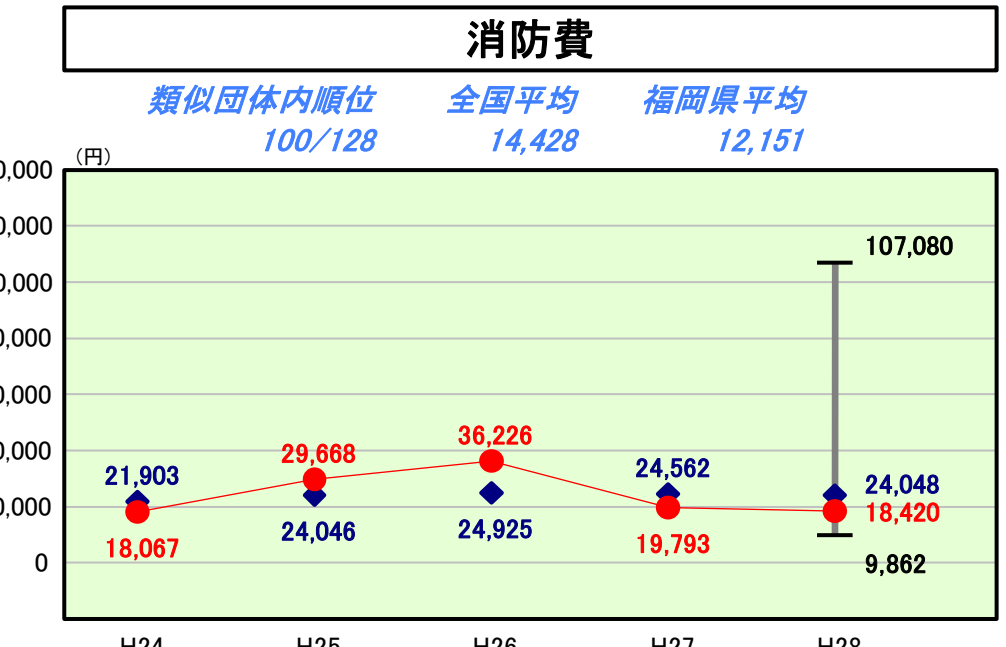
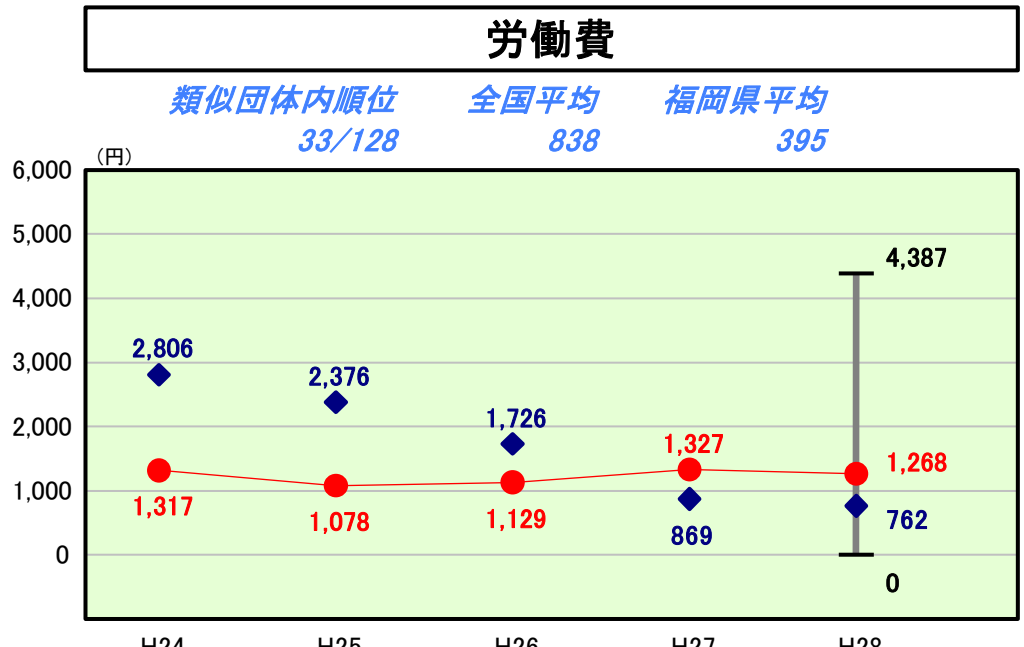
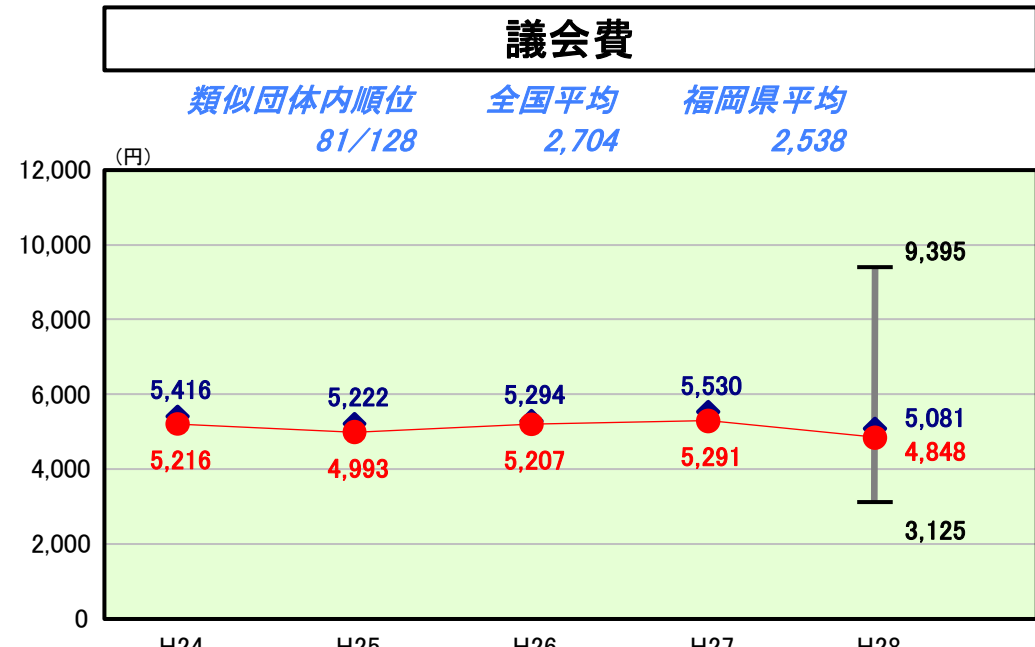
平成28年度

福岡県みやま市

人口	38,546	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	38,420	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.5	%	
歳入総額	19,078,960	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	18,394,599	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	580,100	千円	(年度毎)	H27 I-1	H28 I-1	
標準財政規模	10,695,343	千円				
地方債現在高	15,491,886	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

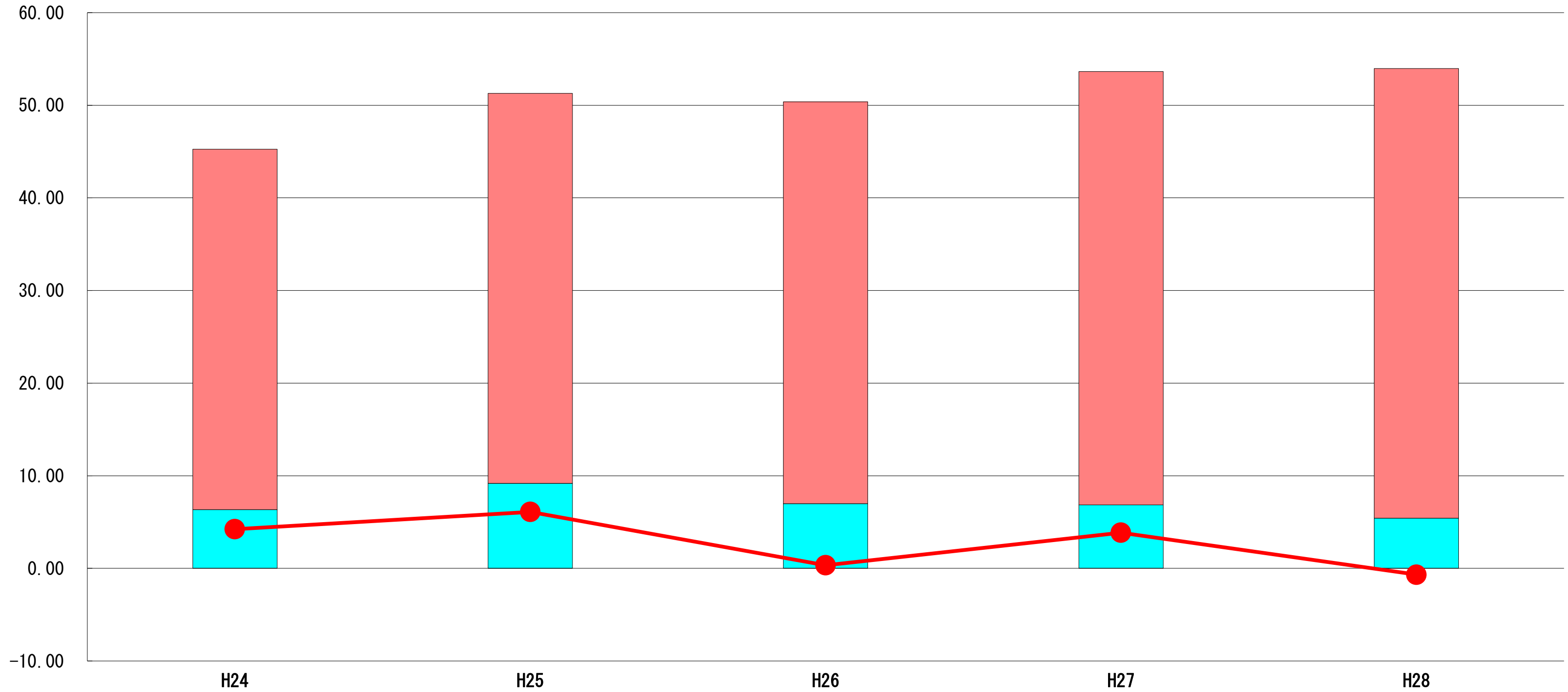
民生費は、住民一人当たり174,732円となっている。児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が要因となっている。これは、子育て環境の充実を図るため、保育所の運営等に重点的に取り組んできたことによるものである。
 教育費が住民一人当たり44,584円となっている。前年度より52.5%減少し、類似団体平均に比べ低い水準となっている。これは、前年度に統合小学校建設が終了したことにより、普通建設事業費が減少したことが主な要因である。
 衛生費が住民一人当たり48,786円となっている。これは、バイオマスセンター建設工事が皆増となったため普通建設事業費が大幅に増加したことが主な要因である。
 農林水産業費が住民一人当たり40,770円となっており、類似団体平均に比べ高い水準となっている。これは園芸農業設備導入補助などの増のため普通建設事業費が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


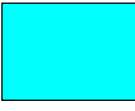

平成28年度

福岡県みやま市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		38.91	42.12	43.39	46.80	48.54
 実質収支額		6.34	9.18	6.98	6.84	5.42
 実質単年度収支		4.23	6.10	0.33	3.84	▲ 0.68

分析欄

地方税は1.6%増加したものの、合併算定替の影響により地方交付税が2.6%減少し、地方消費税交付金も12.8%減少したことにより、経常一般財源収入は2.2%の減となった。そのため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩し等により、実質収支比率は5.4%の黒字となっている。

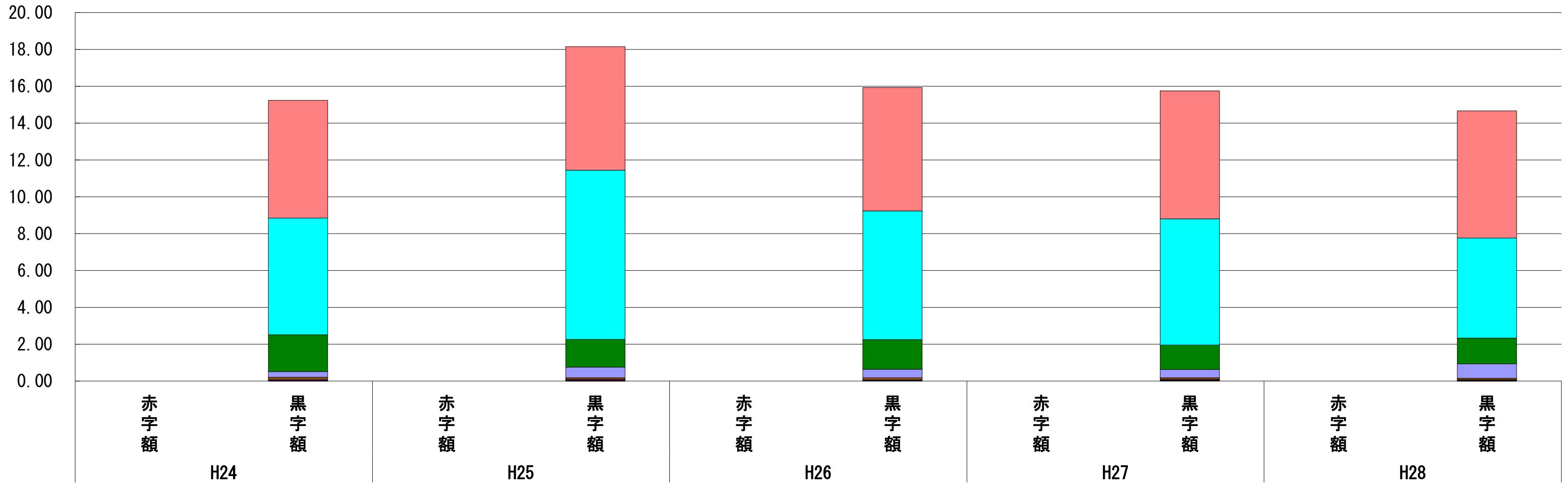
今後見込まれる環境衛生施設等の建設費用や、起債の増加に対応するため、減債基金や特定目的基金の積み増しを行っている。今後も基金の積立や繰上償還等を行い、将来負担の軽減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福岡県みやま市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		6.38	6.71	6.70	6.95	6.91
一般会計		6.33	9.17	6.97	6.84	5.42
国民健康保険事業特別会計		2.00	1.52	1.62	1.33	1.41
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)		0.31	0.56	0.45	0.44	0.77
公共下水道事業特別会計		0.06	0.06	0.07	0.06	0.06
生活排水処理事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.07	0.06	0.04	0.04	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.02	0.03	0.01

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において黒字となっている。介護保険事業や公営企業会計への繰出金が増加傾向であり、事務的経費の節減や、独立採算の原則に立ち返り、健全な財政運営に努める。

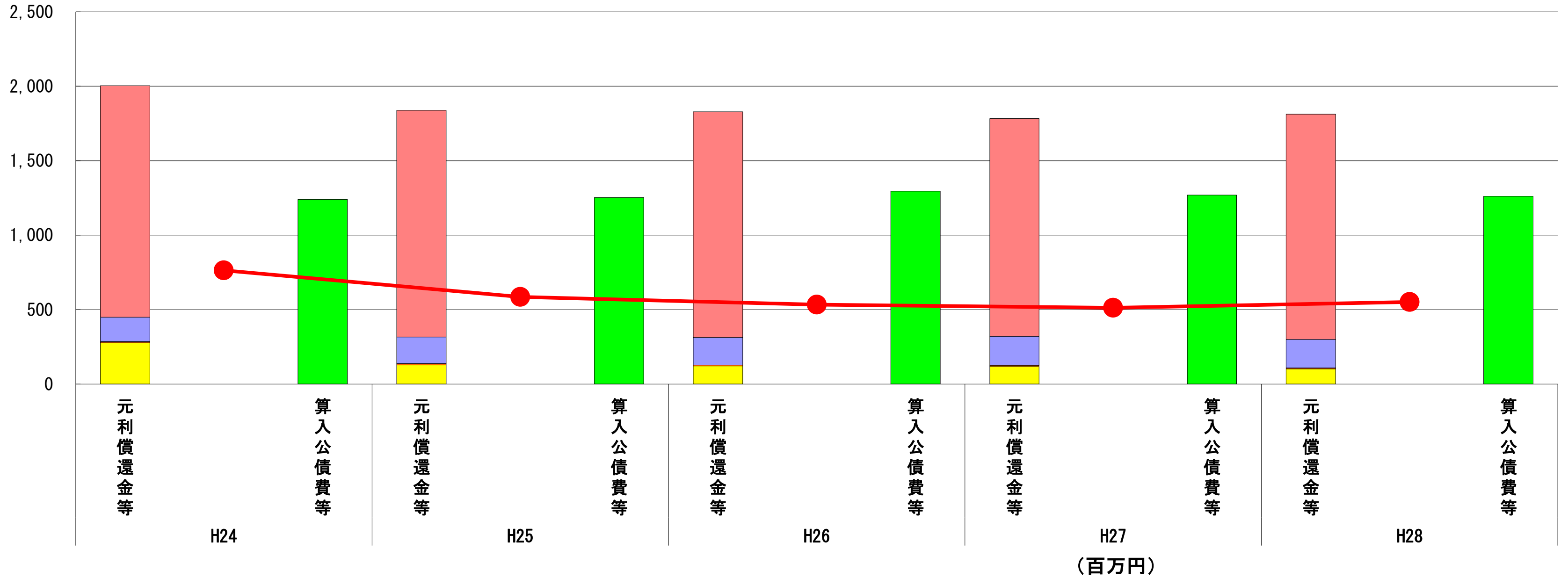
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県みやま市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,554	1,522	1,514	1,461	1,513
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		164	178	186	195	191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	11	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		278	128	122	121	103
	一時借入金の利子		-	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,240	1,253	1,295	1,270	1,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		764	586	533	513	551

分析欄

実質公債費比率の構成要素(分子)は、算入公債費等は減少しているが、元利償還金が増加し、前年度を若干上回っている。今後も新規発行債の抑制や繰上償還等を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

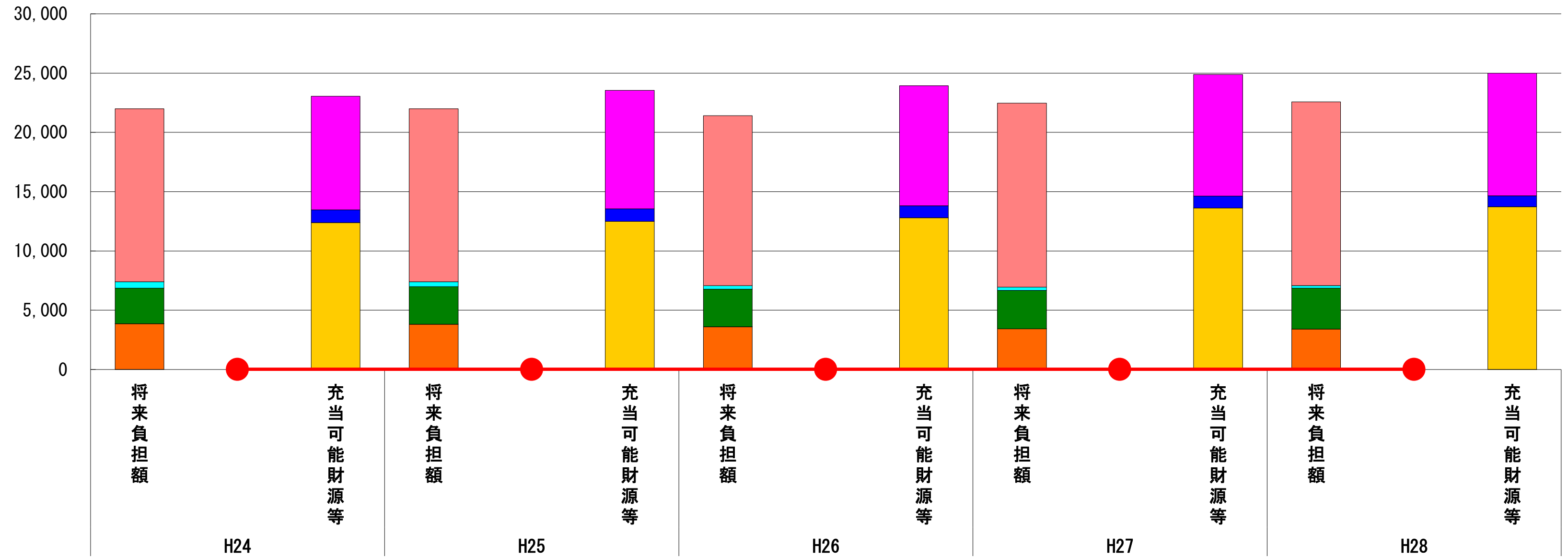
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県みやま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,584	14,586	14,343	15,529	15,492
	債務負担行為に基づく支出予定額		548	422	302	271	215
	公営企業債等繰入見込額		2,993	3,174	3,156	3,248	3,472
	組合等負担等見込額		7	1	1	1	0
	退職手当負担見込額		3,863	3,814	3,609	3,426	3,397
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,569	9,982	10,116	10,234	10,325
	充当可能特定歳入		1,088	1,067	1,010	1,017	929
	基準財政需要額算入見込額		12,382	12,487	12,806	13,623	13,732
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,044	▲ 1,538	▲ 2,522	▲ 2,401	▲ 2,410

分析欄

バイオマスセンター建設や火葬場の建設等の大規模事業により地方債残高は増加傾向にあるが、債務負担行為残高は減少している。充当可能基金についても、実質収支に基づき財政調整基金等の積立を行っているため、実質的な将来負担額(分子)は依然低い水準にある。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県みやま市

人口	38,546	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,420	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	19,078,960	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,394,599	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	580,100	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,695,343	千円			
地方債現在高	15,491,886	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 52.9, 全国平均: 57.8, 福岡県平均: 56.8

分析欄: 有形固定資産減価償却率の分析欄
 当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を10%削減(約16,600㎡)するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を検討している。有形固定資産減価償却率は45.0%であり、福岡県平均を下回っている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

分析欄: 債務償還可能年数の分析欄
 ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄: 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が算定されていない。また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				45.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	
	有形固定資産減価償却率				52.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄: 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。今後は、環境衛生関連施設の建替え等を行うため、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組む必要がある。

(参考)

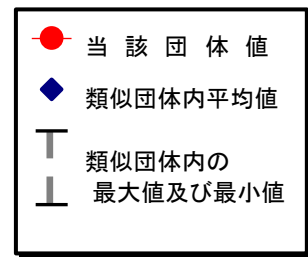
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.0	8.3	6.5	5.6	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

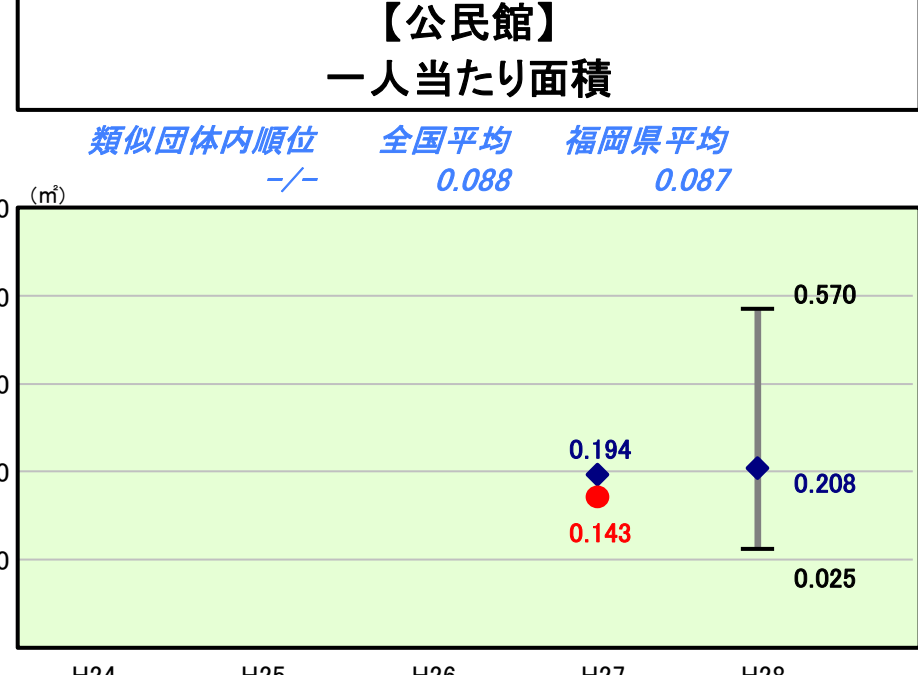
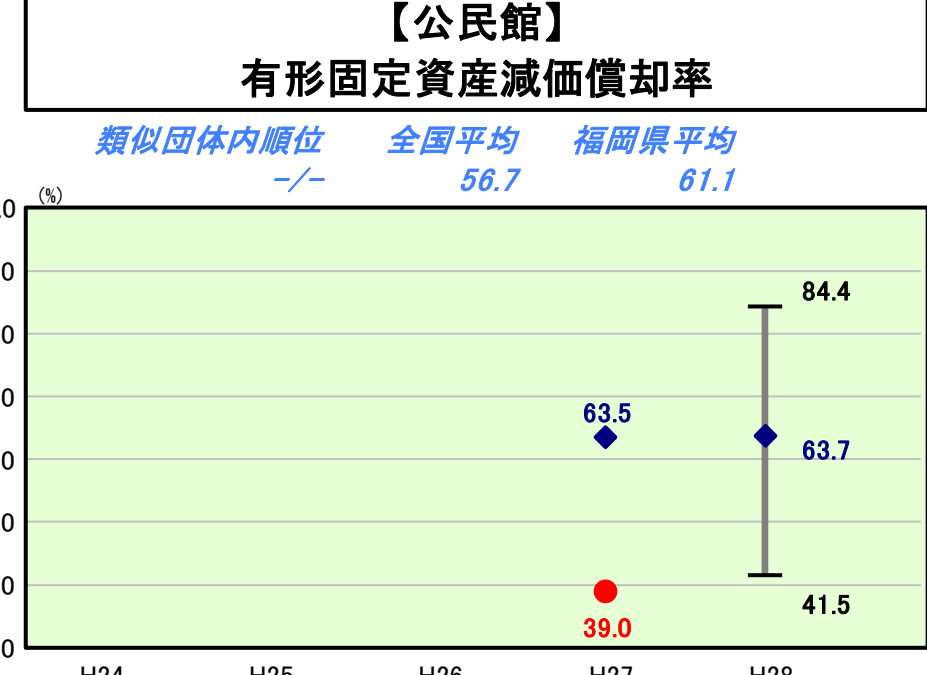
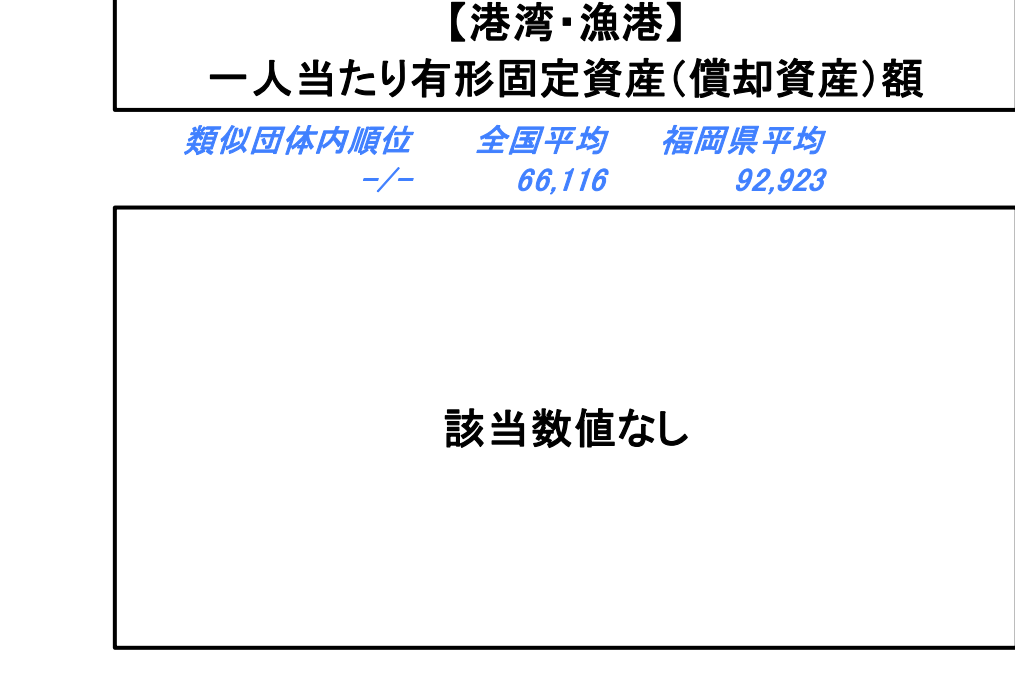
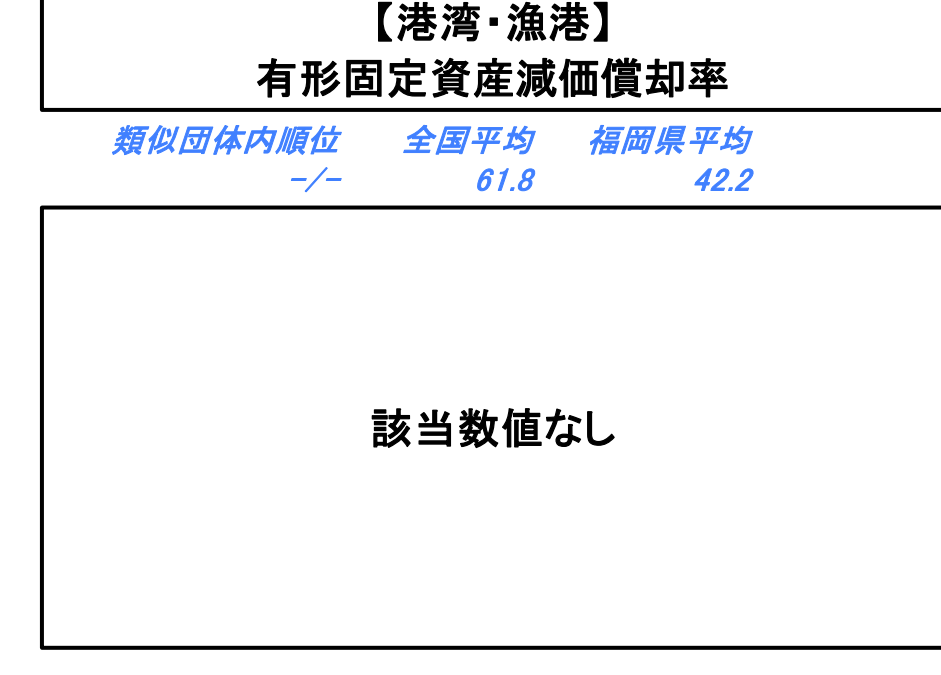
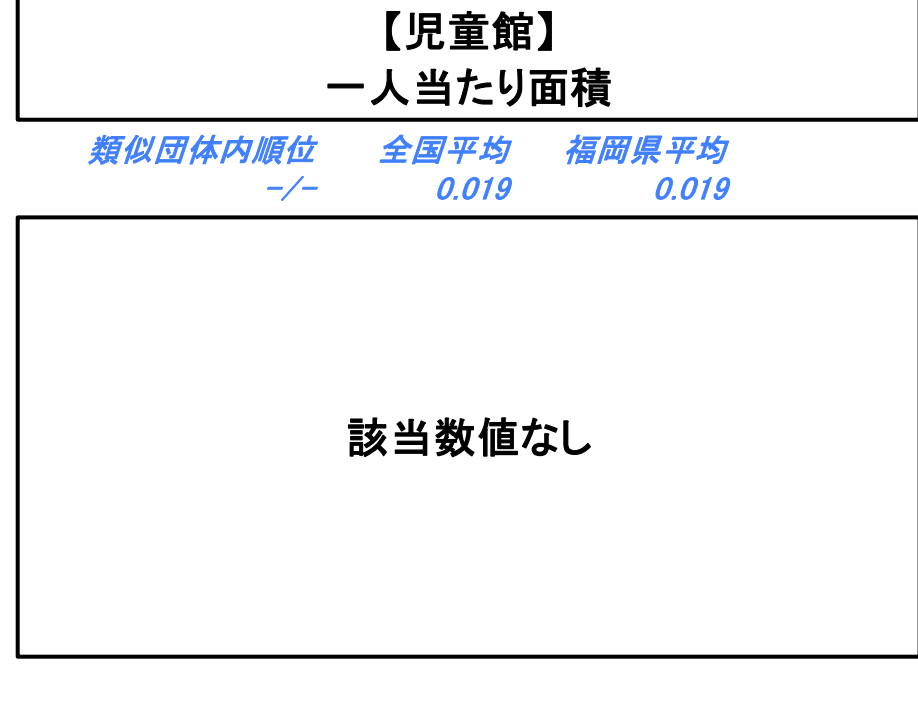
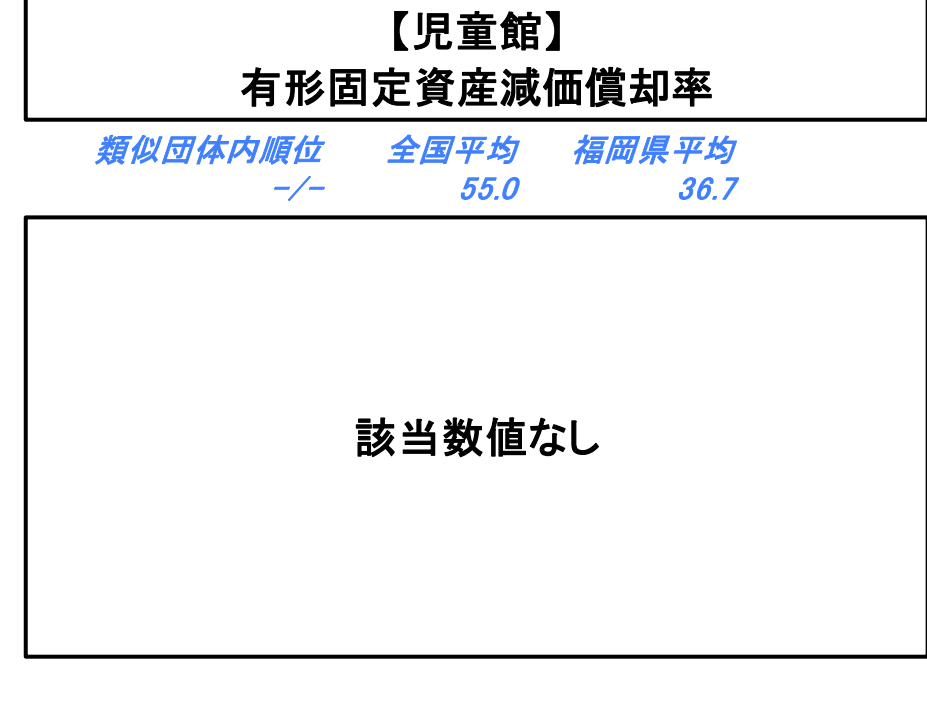
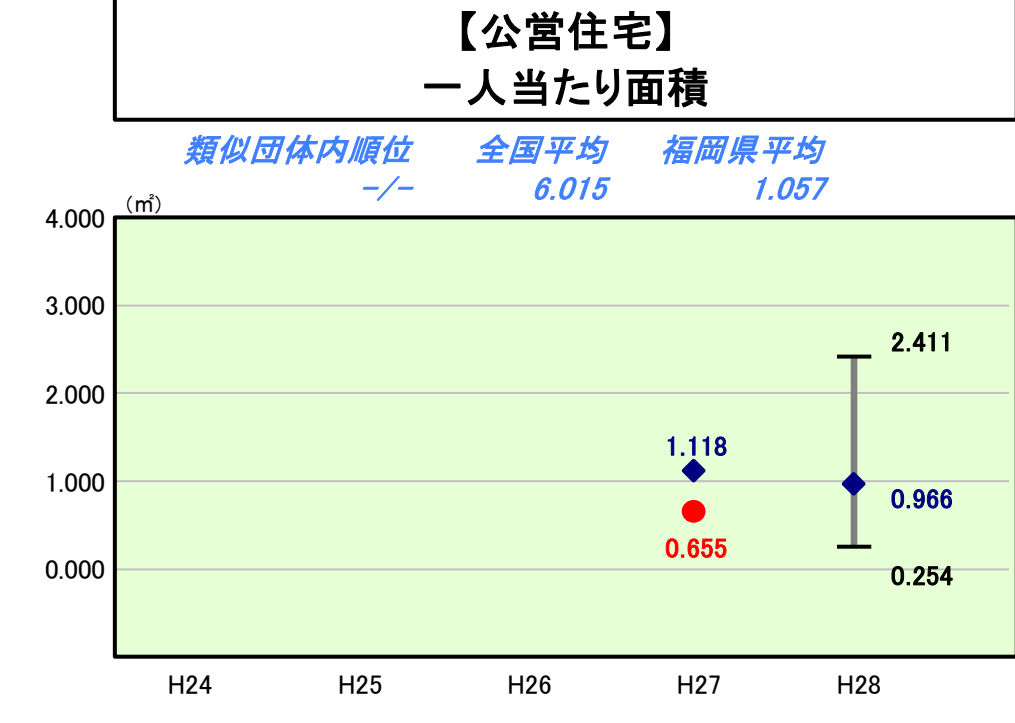
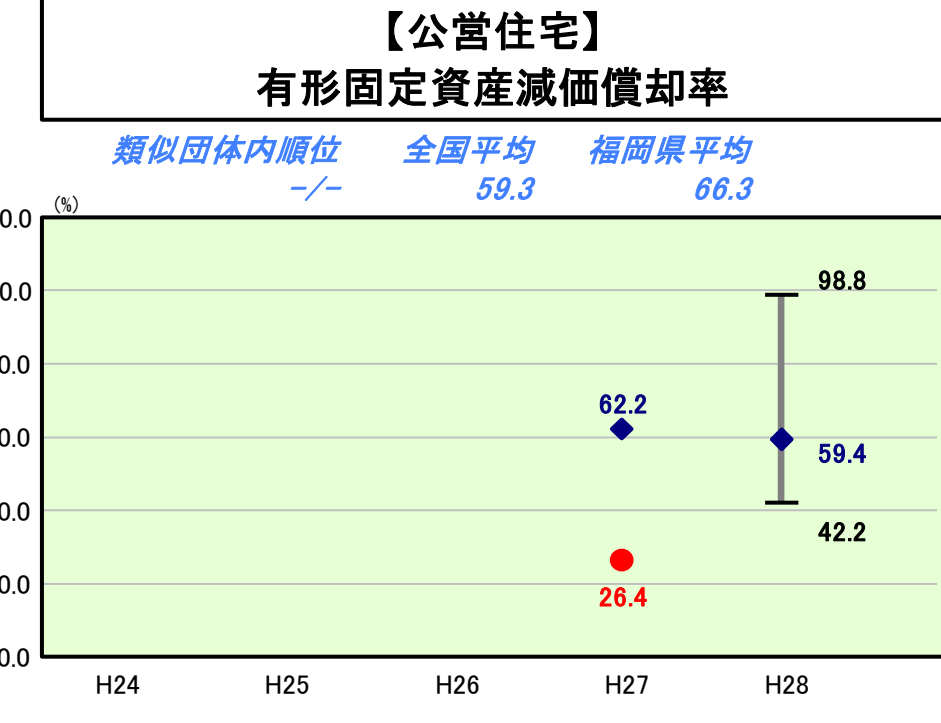
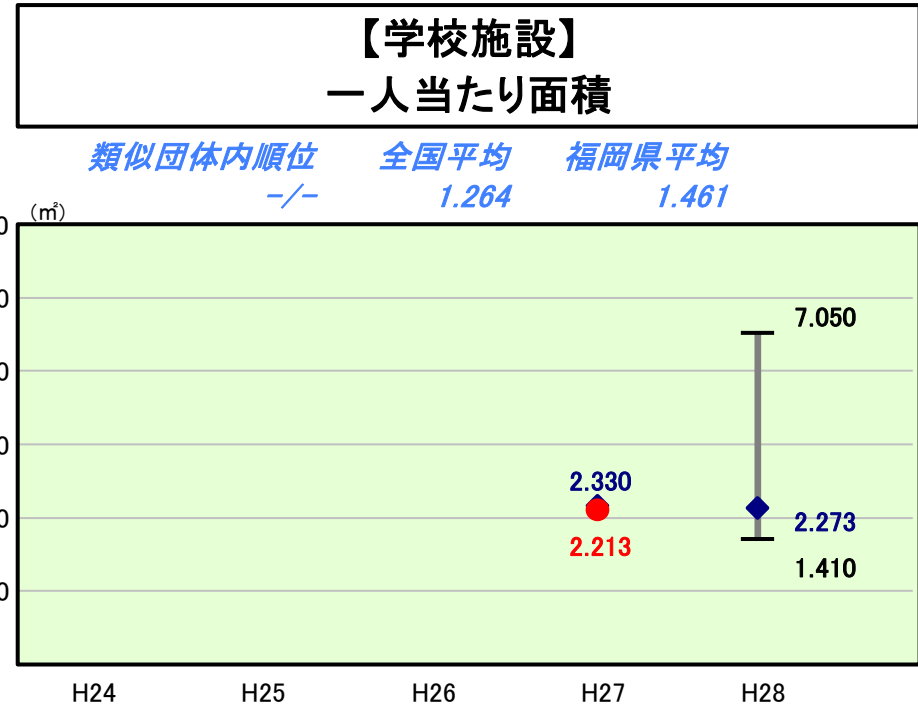
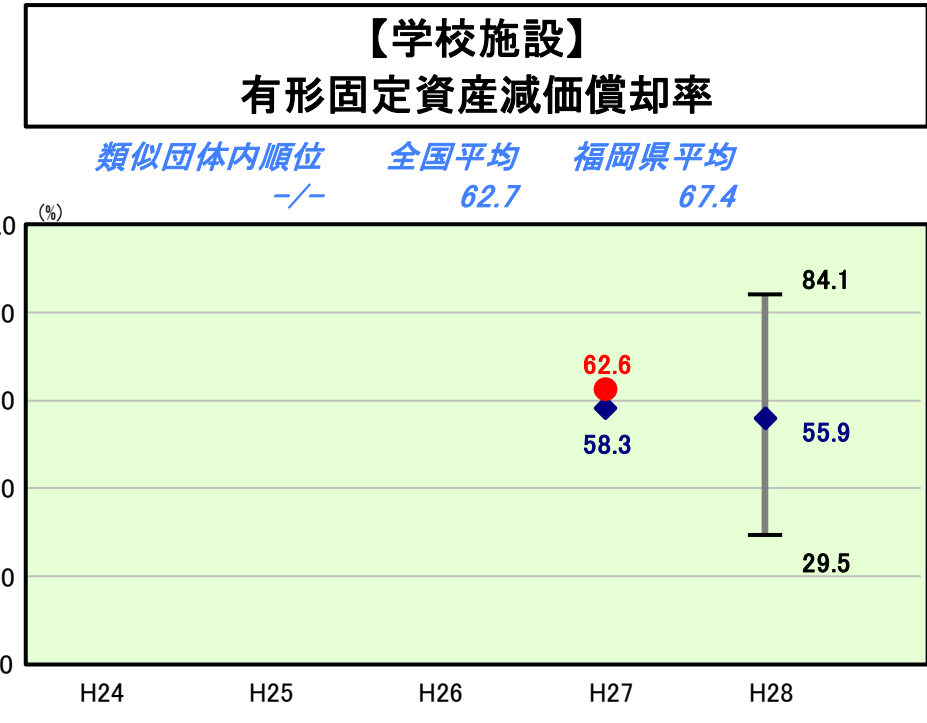
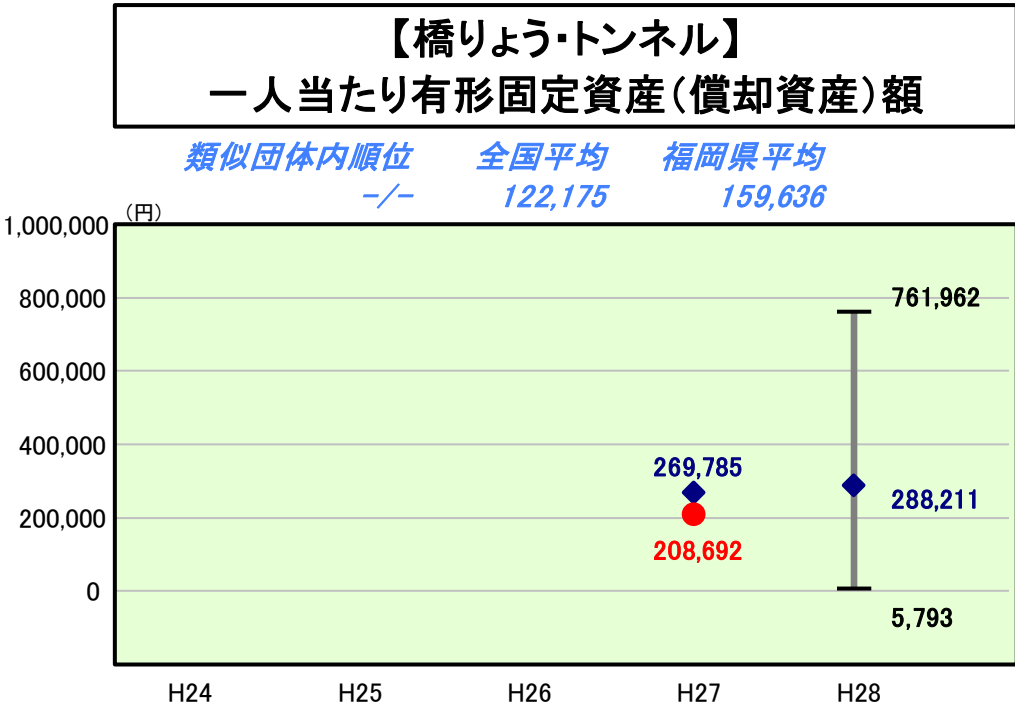
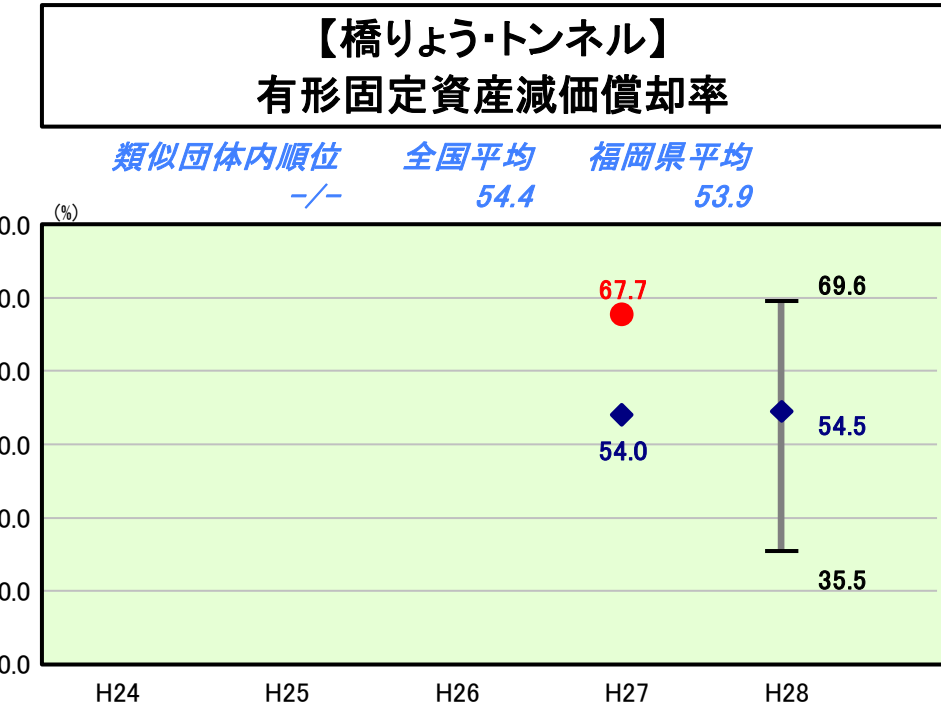
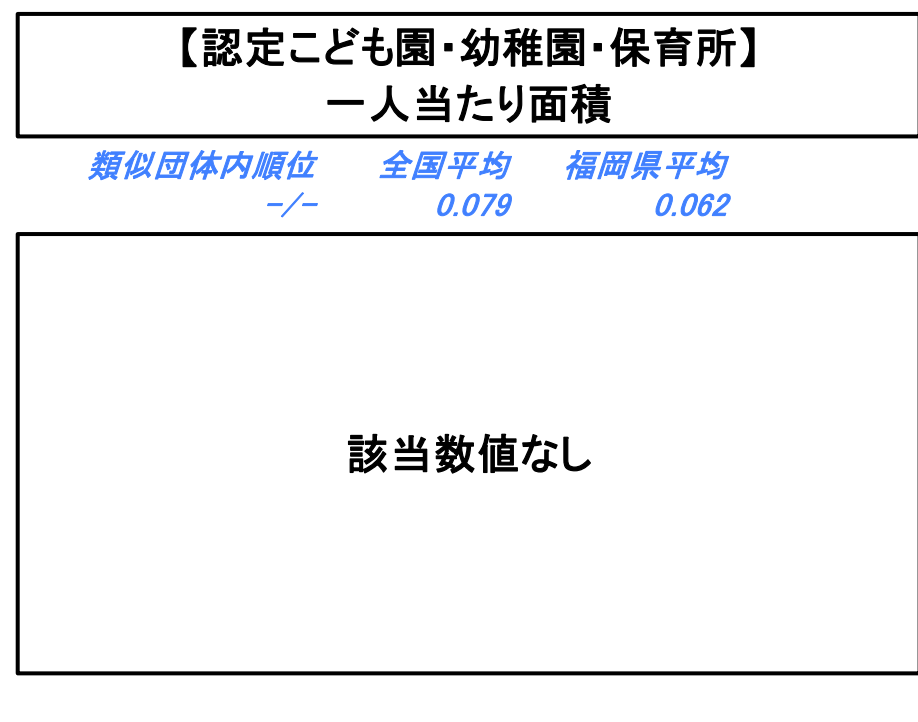
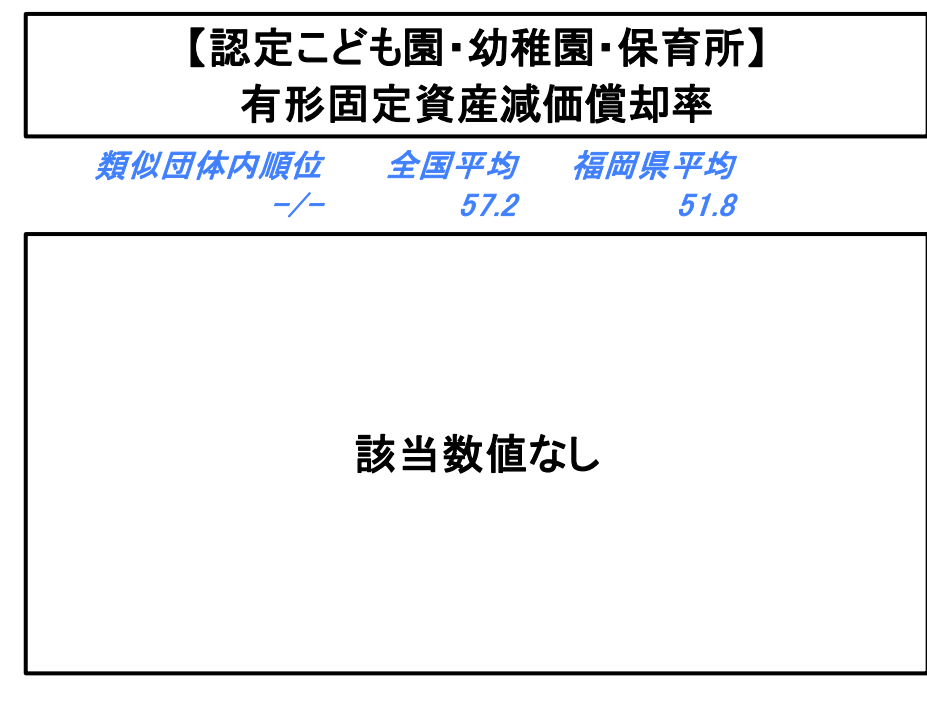
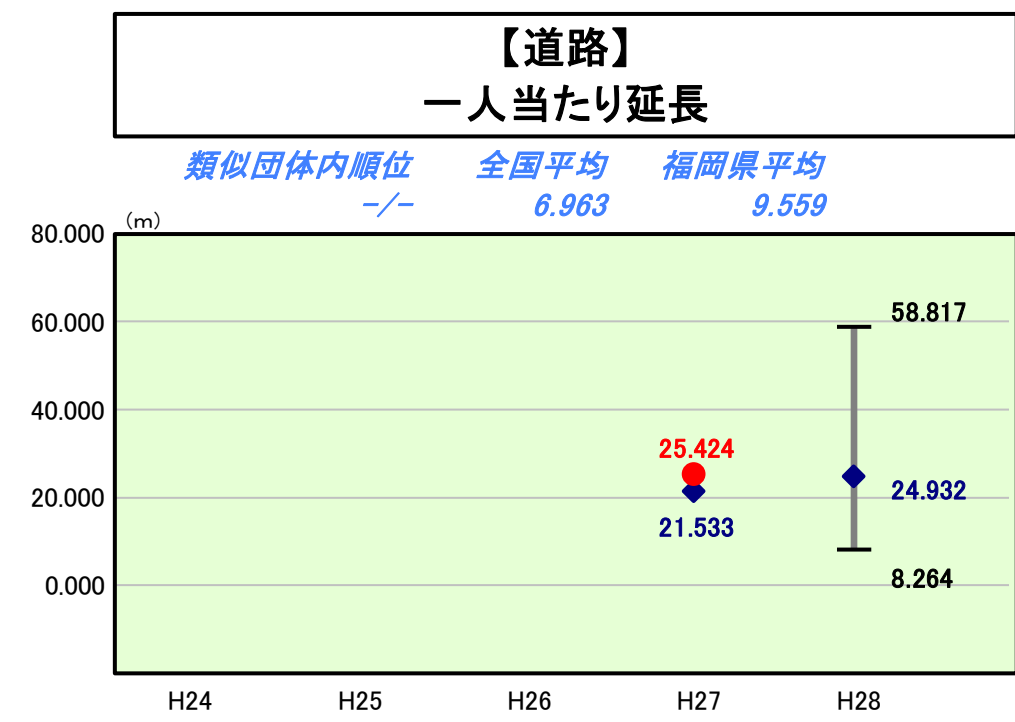
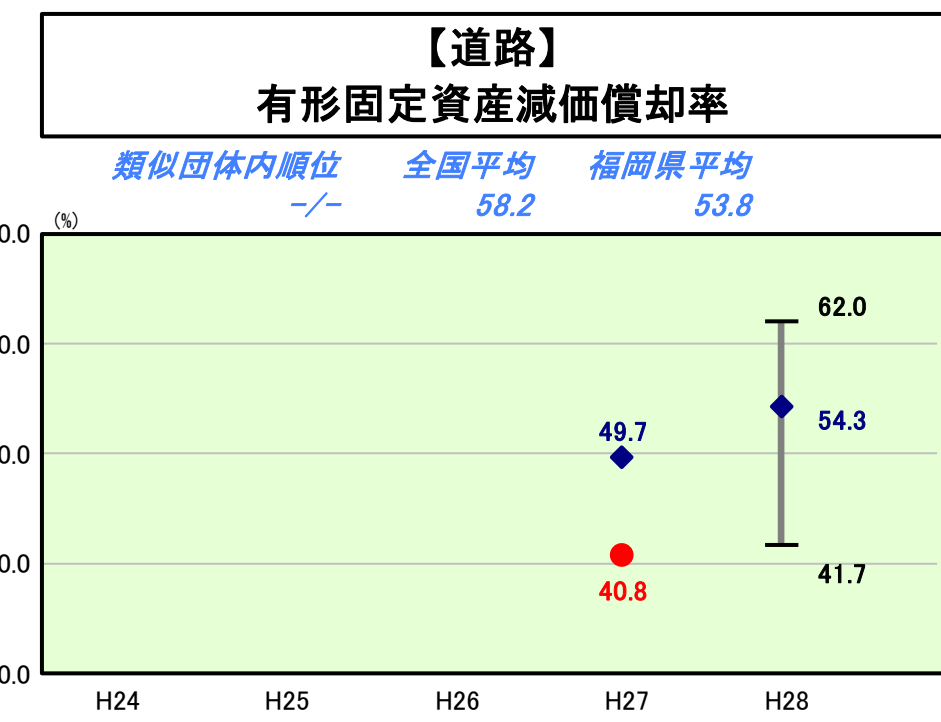
平成28年度

福岡県みやま市

人口	38,546	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人口	38,420	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	19,078,960	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,394,599	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	680,100	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,695,343	千円			
地方債現在高	15,491,886	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



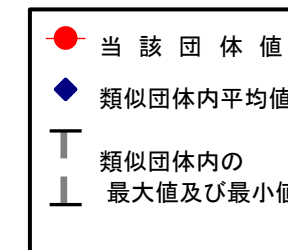
施設情報の分析欄
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、学校施設については、類似団体平均を上回っている。これは昭和40年代から昭和50年代前半にかけて、多くの小学校施設が建設されており、耐用年数である47年に近づいているためである。平成28年4月に小学校4校を1校に統合した「桜舞館小学校」が開校するため、有形固定資産減価償却率は減少すると見込まれるが、引き続き市立小中学校再編計画に基づき学校の適正規模・適正配置を推進していく必要がある。
 橋りょうについては、その多くが昭和47年度から平成7年度までに集中的に整備されており、今後橋りょうの老朽化による安全性の低下及び更新費用の増加が予想されるため、「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、効率的に橋りょうの長寿命化を推進していく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

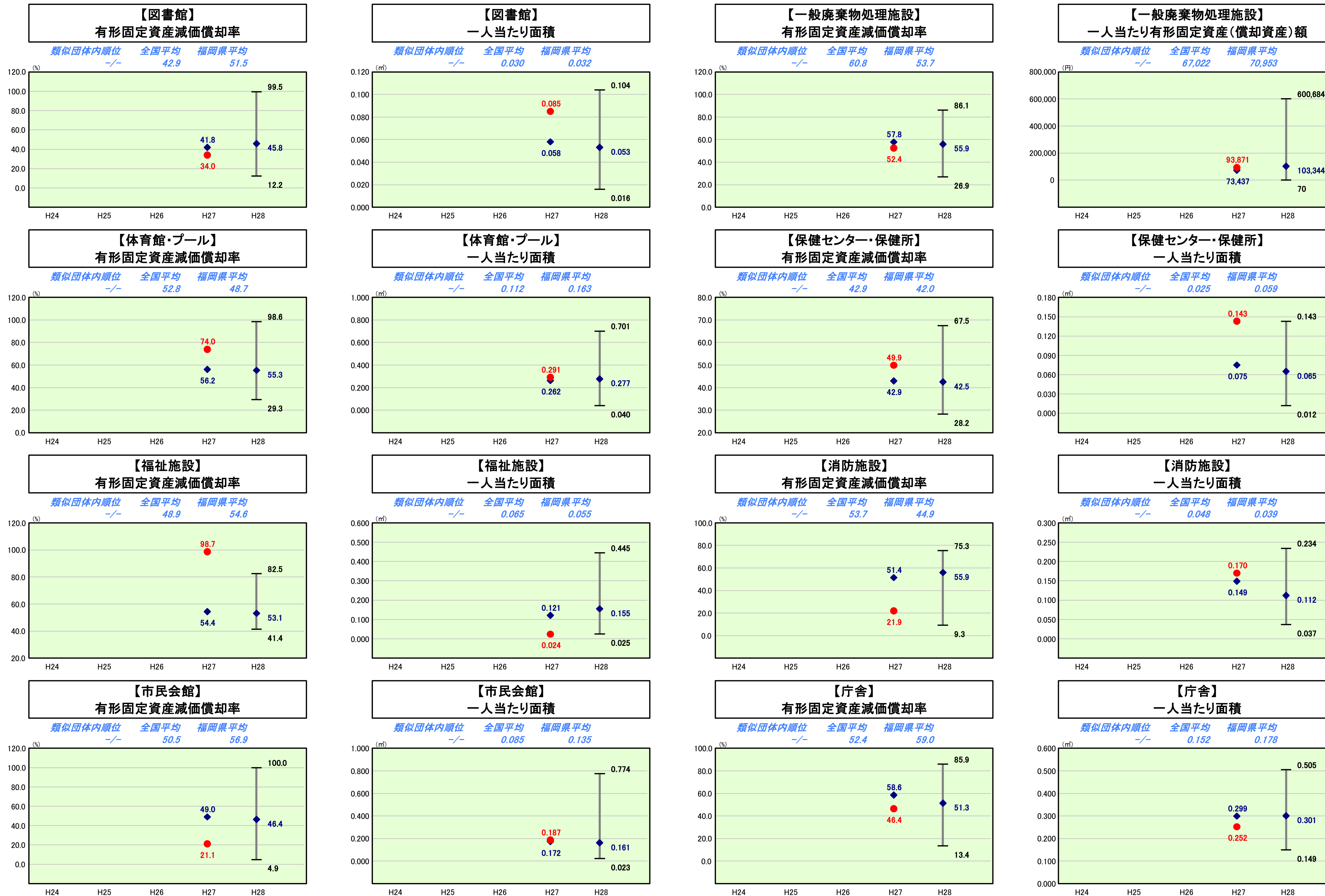
平成28年度

福岡県みやま市

人口	38,546人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,420人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21km ²		実質公債比率	5.5%
歳入総額	19,078,960千円		将来負担比率	-%
歳出総額	18,394,599千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	680,100千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	10,695,343千円			
地方債現在高	15,491,886千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設である。
 体育館・プールは、昭和40年代から昭和50年代前半にかけて、多くの施設が建設されているためである。平成28年4月に小学校4校を1校に統合した「桜舞館小学校」が開校するため、有形固定資産減価償却率は減少すると見込まれるが、引き続き市立小中学校再編計画に基づき学校の適正規模・適正配置を推進していく必要がある。
 保健センター・保健所は平成8年度に建設されており、予防保全的考えから、施設の定期的な点検・診断、適切な時期の補修を行い、長寿命化を図る必要がある。
 福祉施設である高齢老人福祉センターは、昭和53年度に建設されており老朽化が進んでいるため、「みやま市総合市民センター」の一部として建替えを検討している。